

上田市経営実態調査(アンケート調査)について

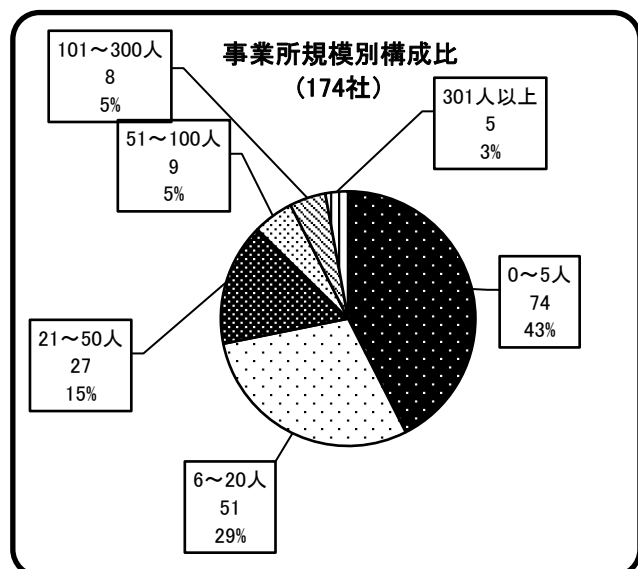
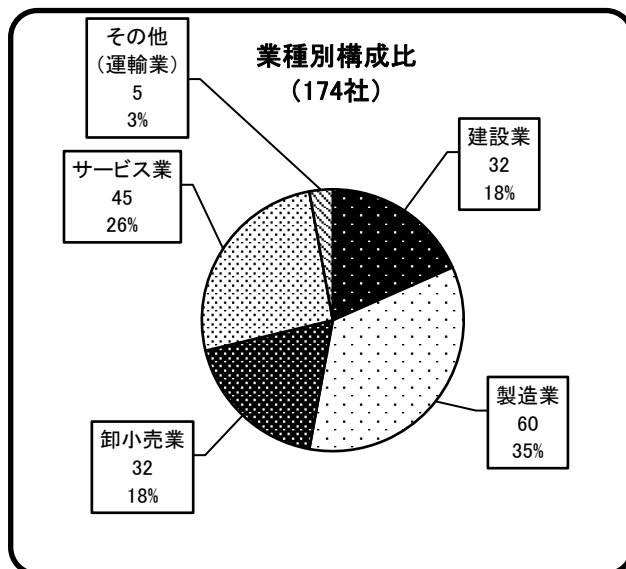
上田市商工課

●調査の概要●

- 調査期間 令和元年7月12日（金）から令和元年8月21日（水）まで
- 調査機関 市商工課、上田商工会議所、上田市商工会、真田町商工会
長野県中小企業団体中央会東信事務所
- 調査方法 郵送、訪問、FAXによる記入又は電話による聞き取り調査
- 対象事業所 市制度融資の利用事業者、各商工団体会員、団体中央会会員
その他大・中規模事業所から200社を抽出（原則、前回調査先を踏襲）
174社から回答を得た。

内訳

		業種別					全体	構成割合
		建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他 (運輸業)		
従業員数	0人	0	2	0	3	1	6	3%
	1～5人	13	12	19	24	0	68	39%
	6～20人	11	20	9	10	1	51	29%
	21～50人	8	12	2	3	2	27	16%
	51～100人	0	2	2	5	0	9	5%
	101～300人	0	7	0	0	1	8	5%
	301人以上	0	5	0	0	0	5	3%
	全体	32	60	32	45	5	174	100%
	構成割合	18.4%	34.5%	18.4%	25.9%	2.9%	100%	



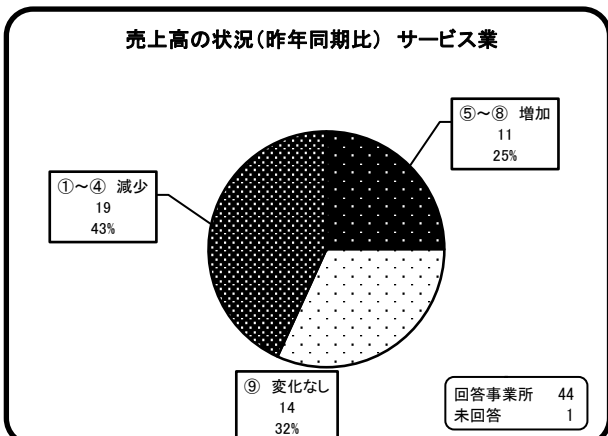
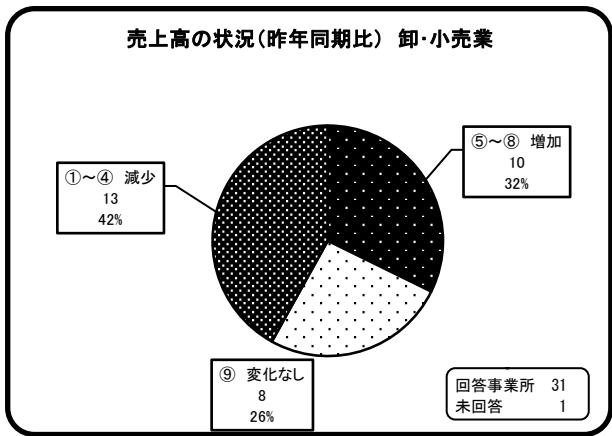
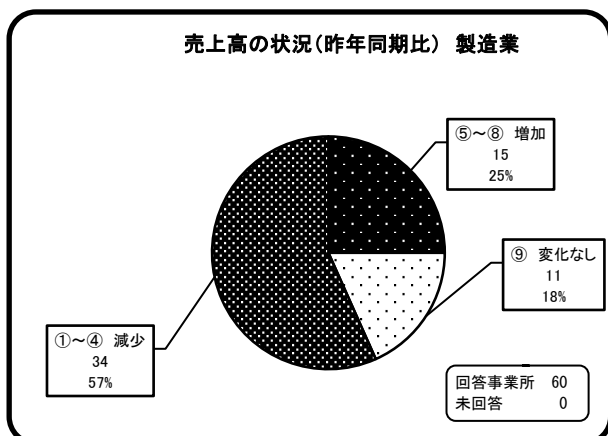
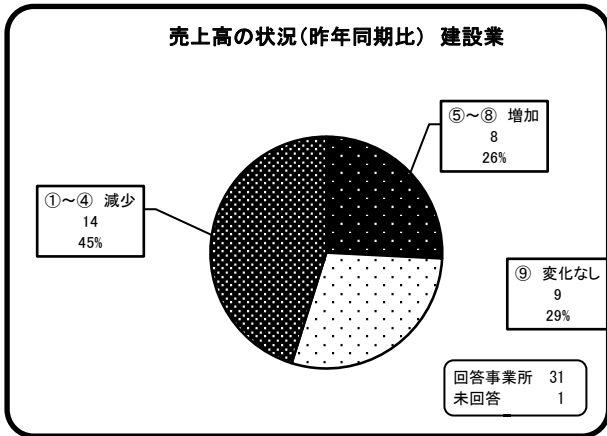
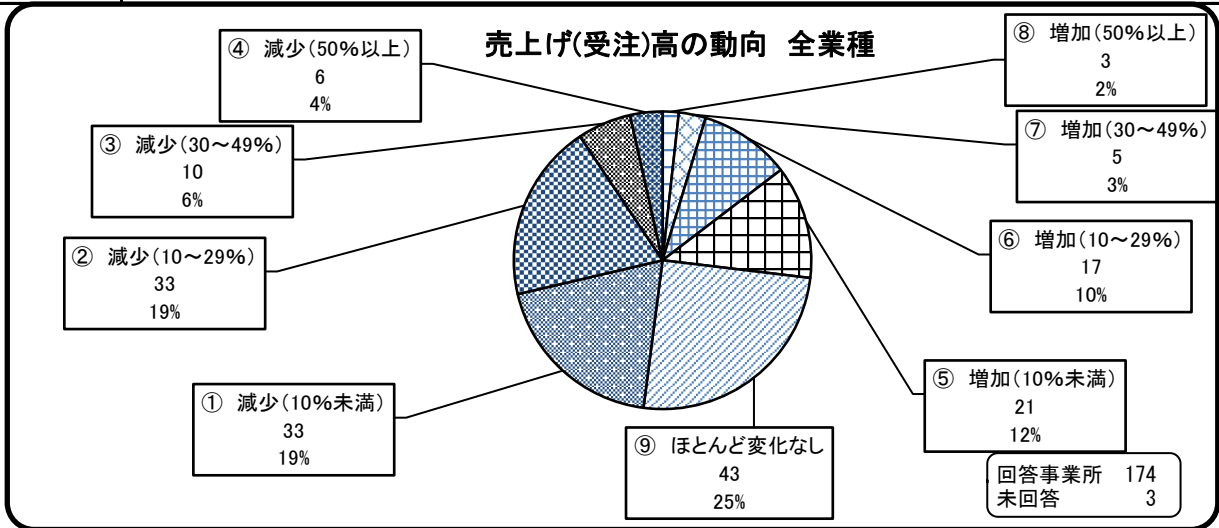
1 売上げ(受注)高の動向について

質問 (1) 最近(4月~6月)の 売上(受注)高は、昨年の同時期に比較してどのように変化しましたか。
(①~⑨のうち1つを選択)

結果 (1) 業種全体での売上高は「⑨ほとんど変化なし」が25%で最も多く、次いで「①減少(10%未満)」、「②減少(10~29%)」が共に19%、「⑤増加(10%未満)」12%となっている。増減のみで見ると「変化なし」25%(マイナス16ポイント)、「増加した事業所」27%(マイナス4ポイント)、「減少した事業所」48%(プラス20ポイント)であり、売上高の減少傾向が顕著になっている。

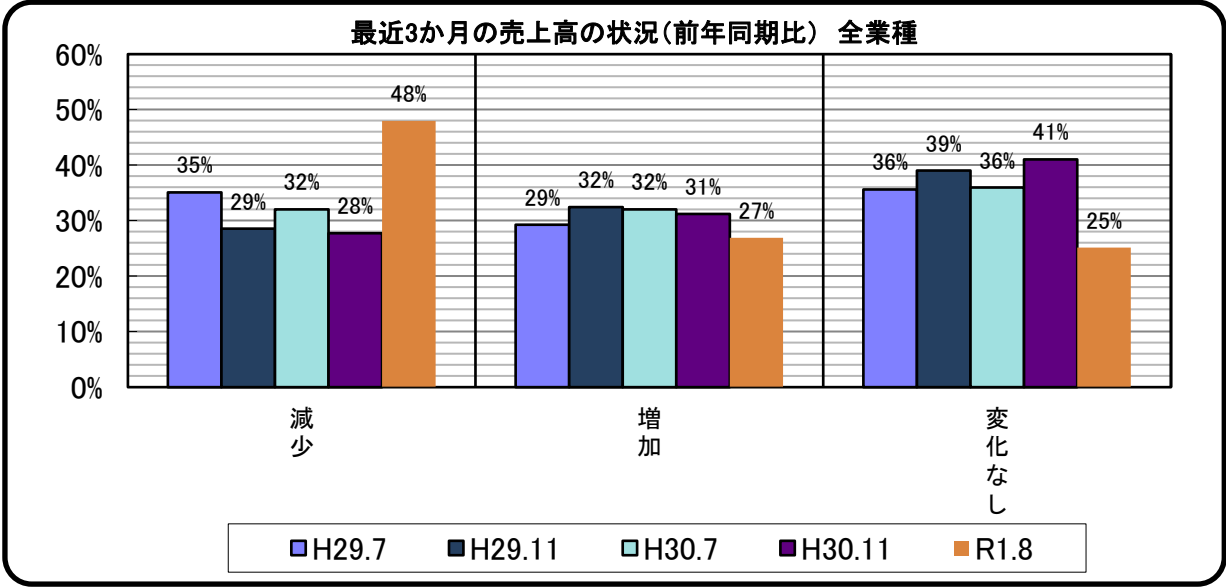
(前回調査：⑨41%、①17%、②8%、⑤14%、⑥14%)

業種別では、建設業(増37%⇒26%、減26%⇒45%)、製造業(増33%⇒25%、減29%⇒57%)、卸・小売業(増20%⇒32%、減33%⇒42%)、サービス業(増33%⇒25%、減24%⇒43%)とすべての業種で売上高が減少した事業者割合が大きく増えており、特にこれまで好調だった反動を受け製造業において売上高が減少した事業者割合が6割近くになっている。



売上げ(受注)高の動向について (H29.7 H29.11 H30.7 H30.11 R1.7の比較)

結果 (1) 売上高について、大きな変化はみられず、前回調査とほぼ同様である。

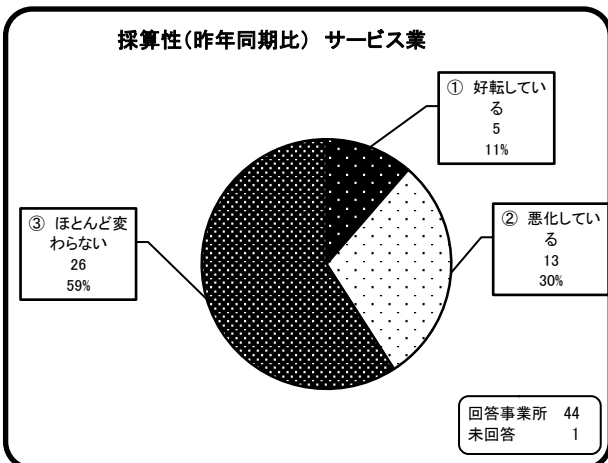
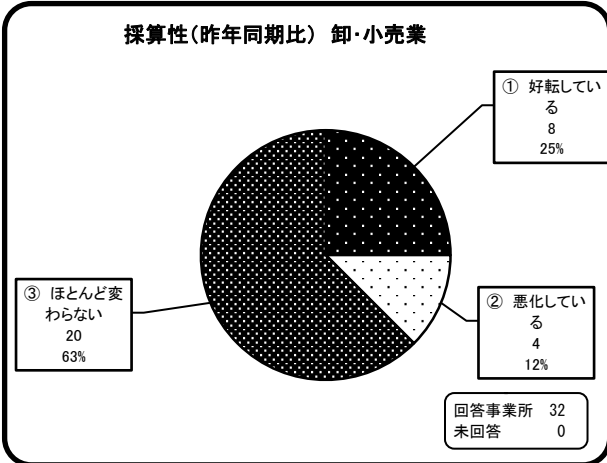
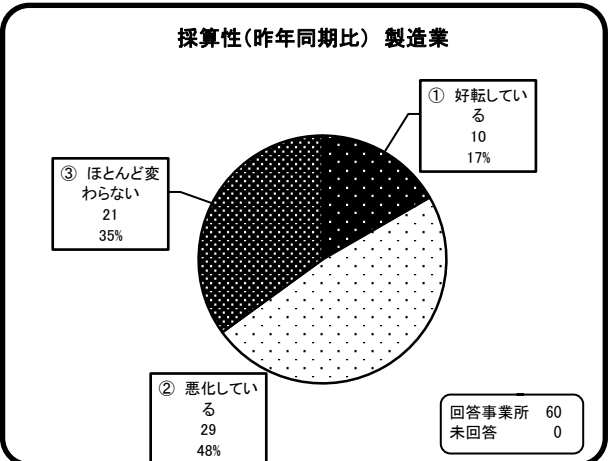
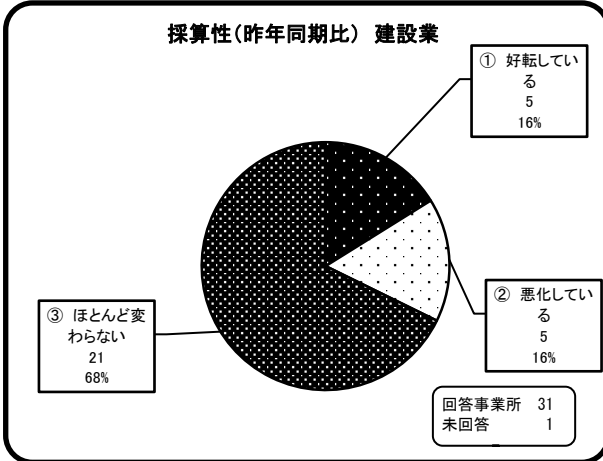
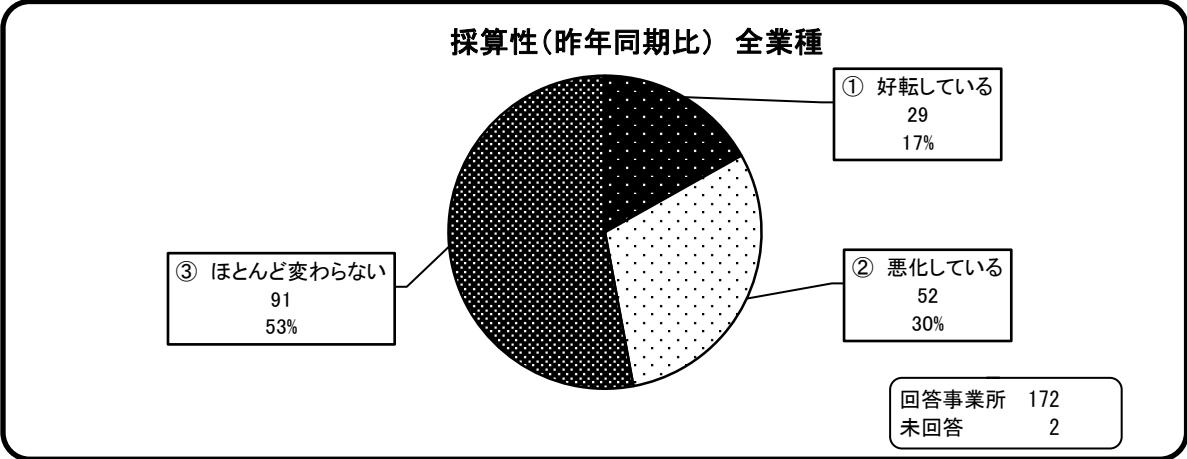


質問 (2) (1)の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)

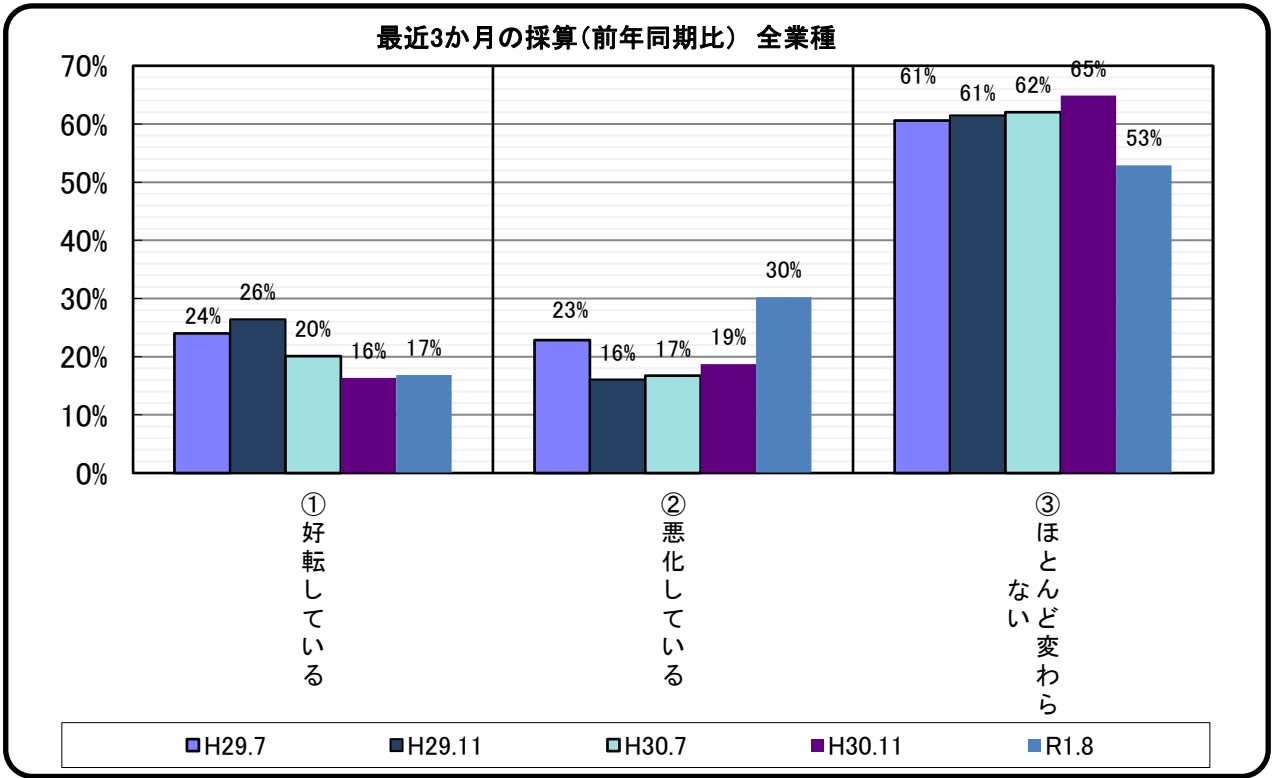
結果 (2)	売上減少要因 (主なもの)		売上増加要因 (主なもの)	
	建設業	景気の停滞 受注(公共工事含む)減 職人等不足	建設業	公共工事の受注増 大型工事の受注 消費税増税前駆け込み需要 新規顧客開拓
	製造業	取引先需要の減	製造業	海外向け販売の増 取引先需要の増 販路改善、新規受注獲得等の営業努力 新製品投入
	卸小売業	消費減退 少子化の影響 6,7月の天候不順	卸小売業	新規開拓 同業他社の廃業
	サービス業	消費マインドの低迷 少子高齢化に伴う顧客の減少	サービス業	10連休(GW)の影響 新規開拓 参議院選挙の特需

質問 (3) 最近 (4月～6月) における利益率は、昨年同時期に比較してどのように変化しましたか。
(①～③のうち1つを選択)

結果 (3) 全業種では、「③ほとんど変わらない」が53%で最も多い。「①好転している」が17%
「②悪化している」が30%となっており、採算については、悪化した事業者が拡大。
(前回調査 (全業種) では、「①好転している」16%、「②悪化している」19%、
「③ほとんど変わらない」65%であった。)
業種別では、建設業、卸・小売業で、「②悪化している」が減少 (それぞれ23%⇒16%、
20%⇒12%) している。一方、製造業、サービス業では「②悪化している」が増加 (それ
ぞれ、23%⇒48%、12%⇒30%) した。



採算性について、過去の調査と比較すると徐々に増加していた「②悪化している」とする事業所の割合が今回の調査で顕著に増加した。



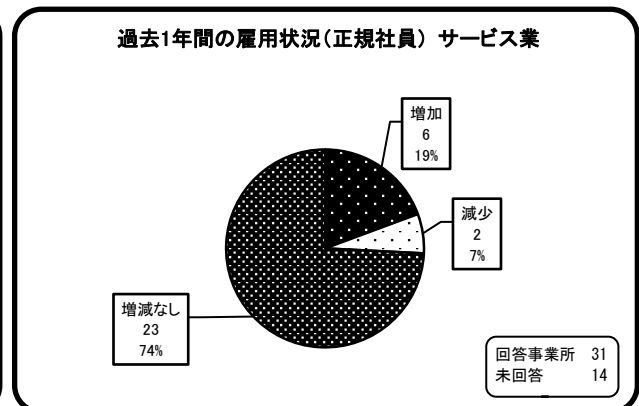
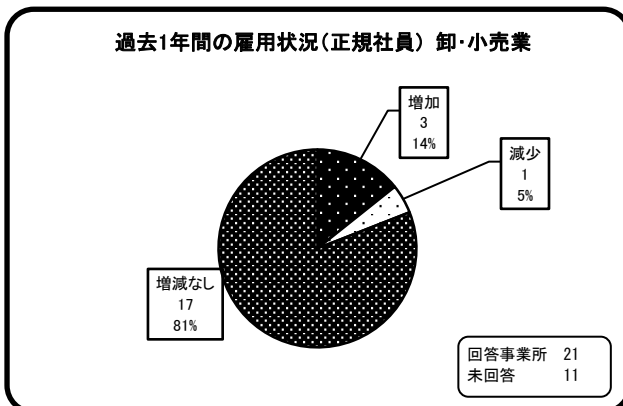
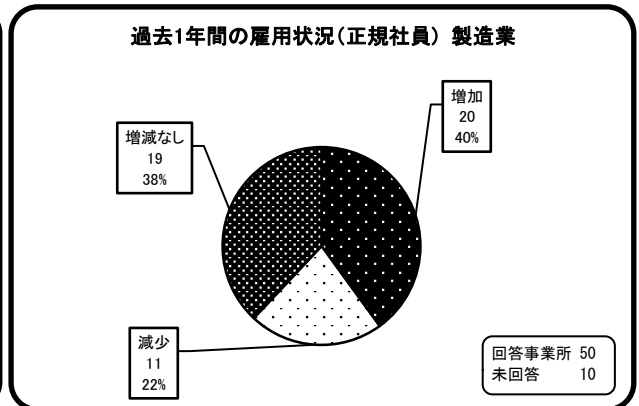
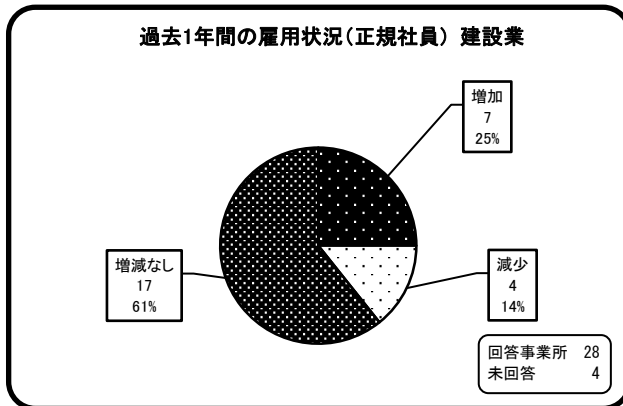
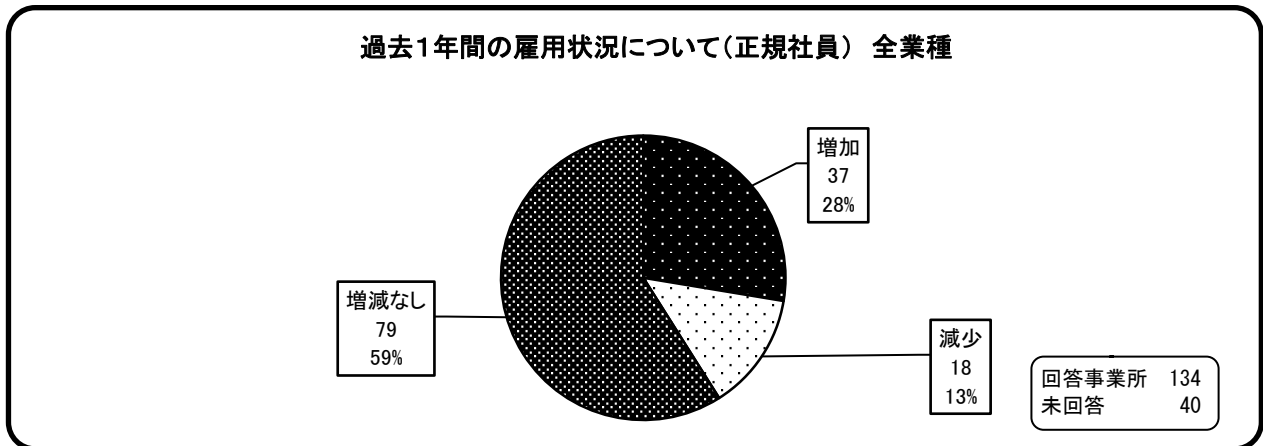
質問 (4) (3) の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)

結果 (4)	好転している 要因 (主なもの)		悪化している 要因 (主なもの)	
	建設業	コスト削減 単価の見直し	建設業	人件費高騰 材料費・運送費の値上がり 受注の減少 県外大手企業の進出
	製造業	受注の増加 コスト削減・生産性向上 高付加価値製品の投入	製造業	コスト増 受注の減少
	卸・小売業	受注の増加 コスト削減 高利益率商品の取扱い	卸・小売業	コストの増加
	サービス業	受注の増加 販売単価の見直し	サービス業	コストの増加 売上の減少
			変わらない 要因 (主なもの)	
			建設業	
			製造業	価格引上げと原材料費・人件費の高騰で相殺 売上増も残業代増により相殺
			卸・小売業	
			サービス業	

2 雇用状況について

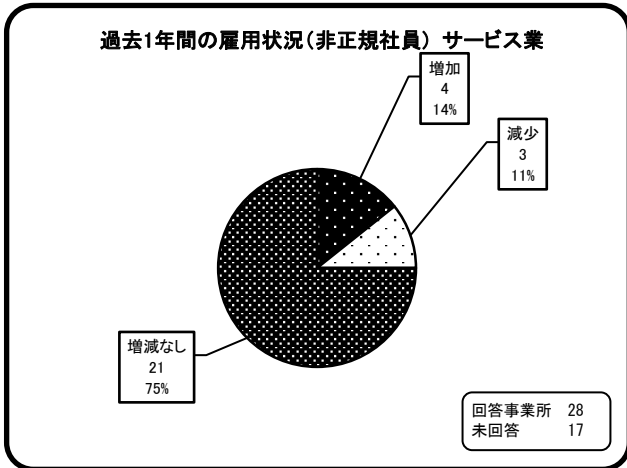
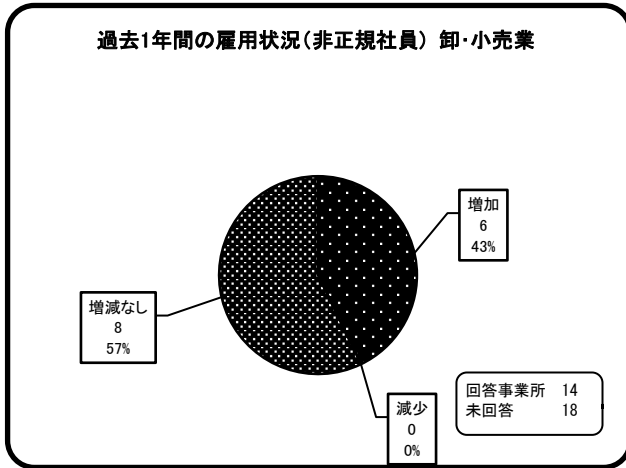
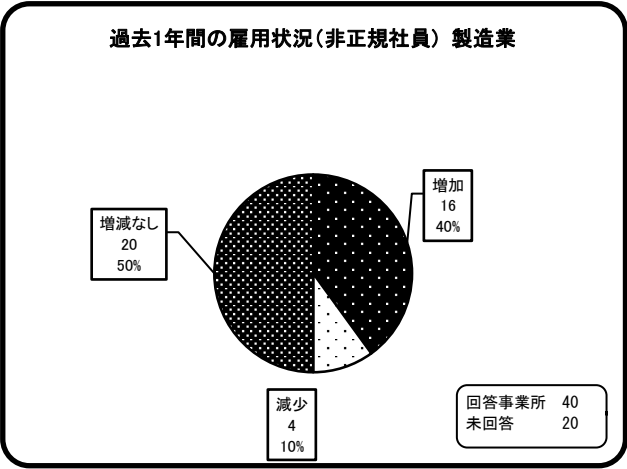
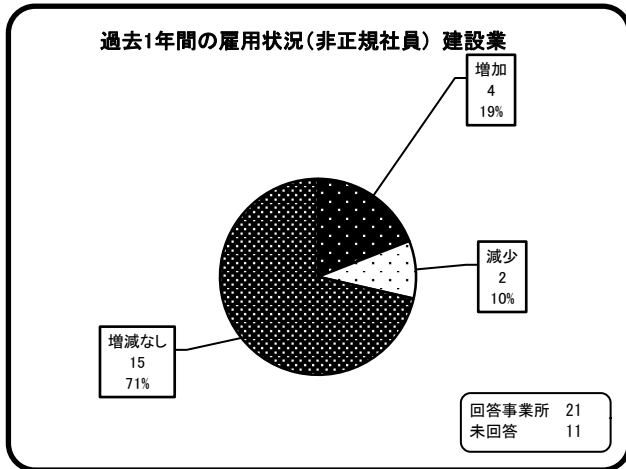
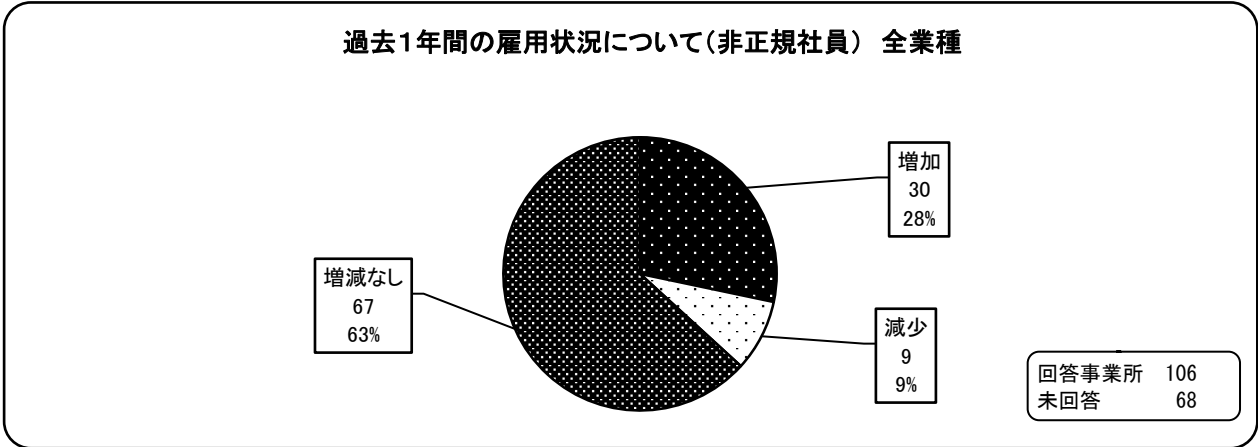
質問 (1)	過去1年間 の雇用状況についてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。 ・ 正社員の採用・退職状況
--------	--

結果 (1)-1	<p>全業種では「増減なし」が59%、「増加」が28%、「減少」が13%となっており、前回調査より人員増加の割合が抑えられている。 (前回調査結果は、「③増減なし」55%、「①増加」34%、「②減少」11%であった。)</p> <p>業種別では、製造業、建設業で「増加」の割合は横ばいの一方「減少」の割合が増加(18%→22%、0%→14%)している。また、卸・小売業、サービス業ではそれぞれ「増加」の割合が減少(24%→14%、38%→19%)している。</p> <p>新卒採用が合計115名、中途採用が合計202名である。退職者は合計256名となっており、差引61名の雇用増となっている。</p>
----------	--



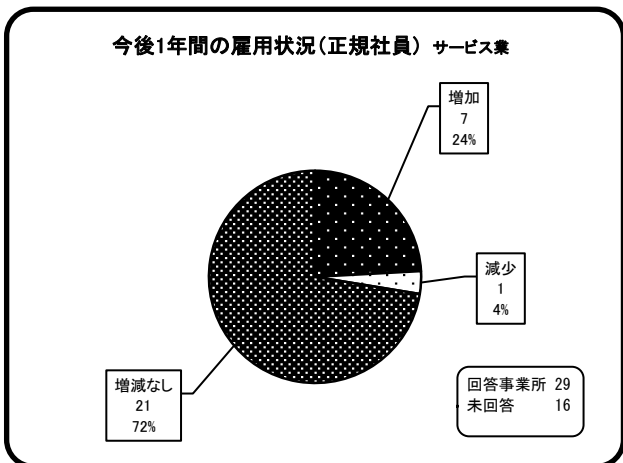
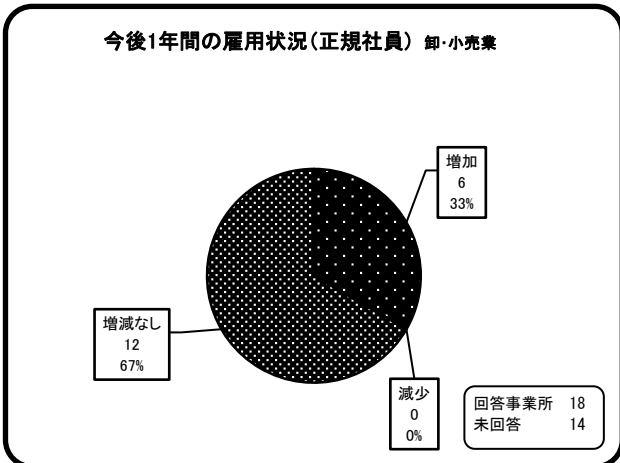
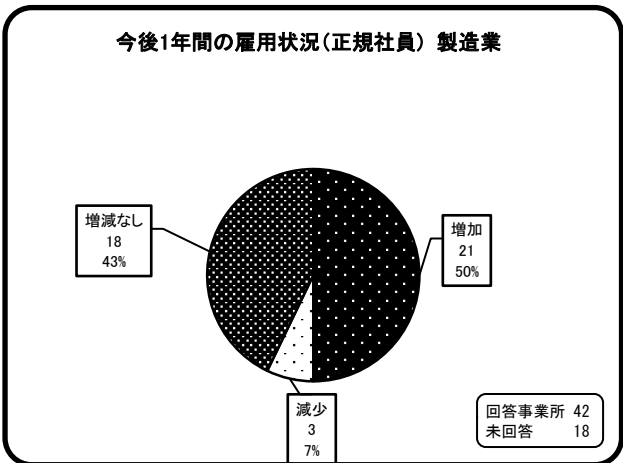
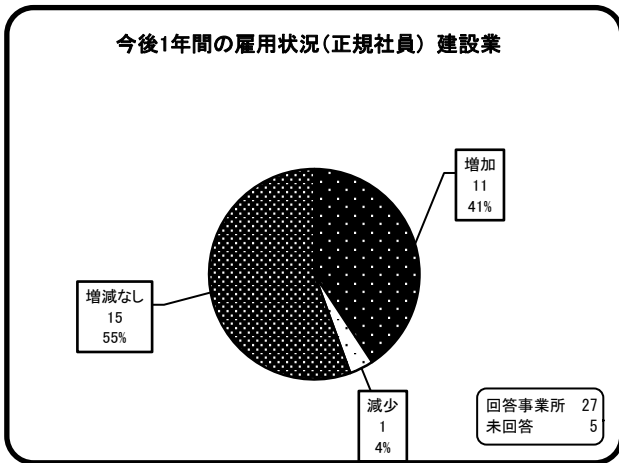
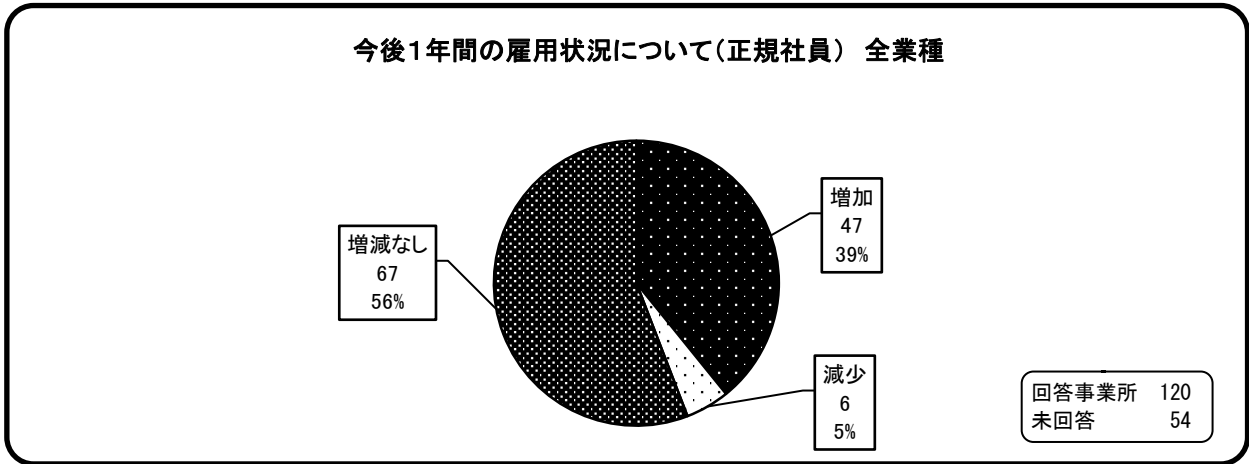
質問(1)-2 過去1年間の雇用状況についてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。
・非正規社員（パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の採用・退職状況

結果(1)-2 全業種では、「増減なし」が64%で最も多い。「増加」が28%で、「減少」は9%となっている。
(前回調査：「増減なし」63%、「増加」32%、「減少」5%であった。)



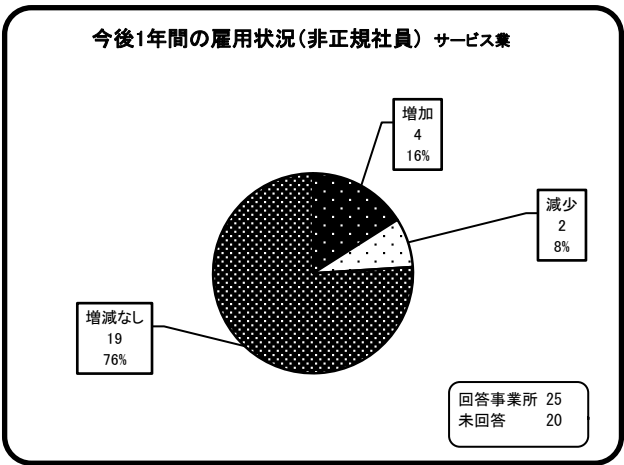
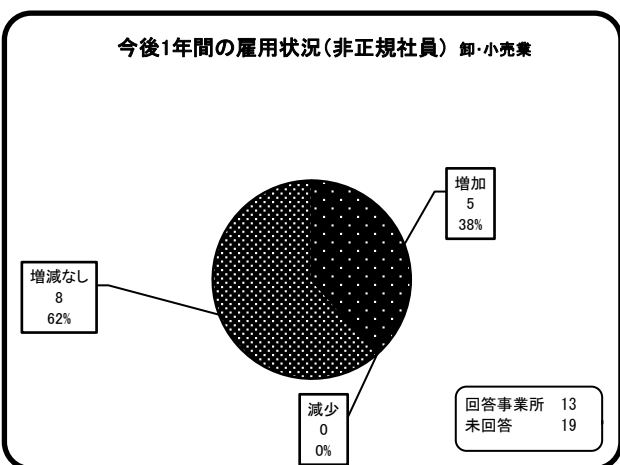
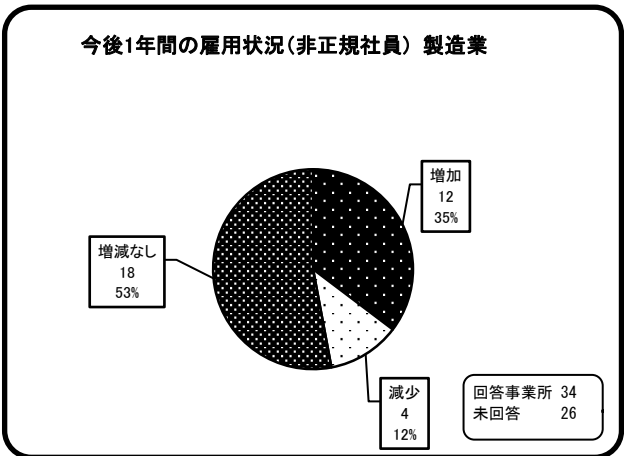
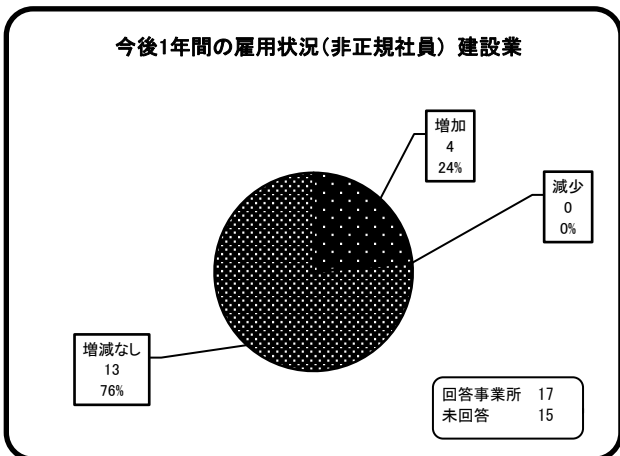
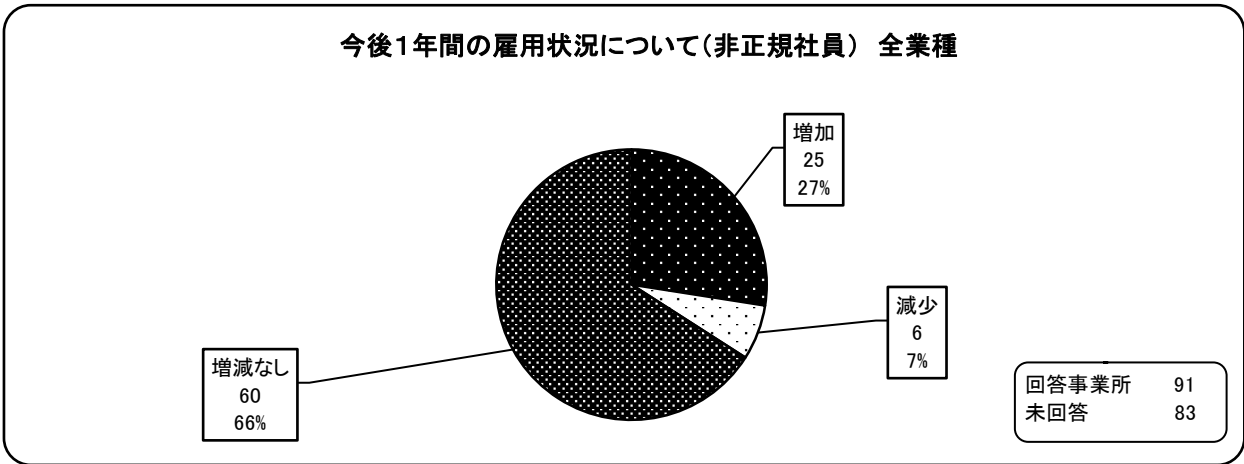
質問(2)-1 今後1年間の雇用状況見込みについてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。
・正社員の採用・退職状況

結果(2)-1 全業種では、「増加」が39%、「増減なし」56%、「減少」は5%である。
(前回調査：「増加」43%、「増減なし」53%、「減少」4%であった。)
業種別では、相対的に建設業、製造業で正規社員採用意欲が高いと言える。



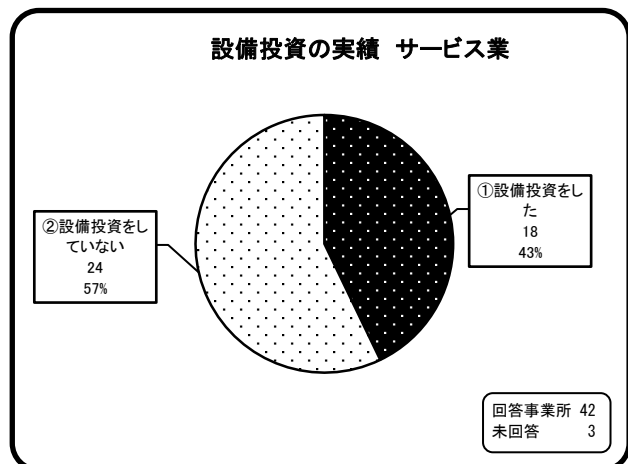
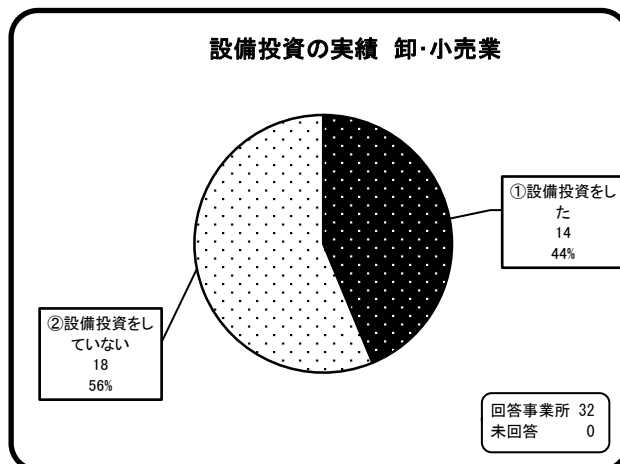
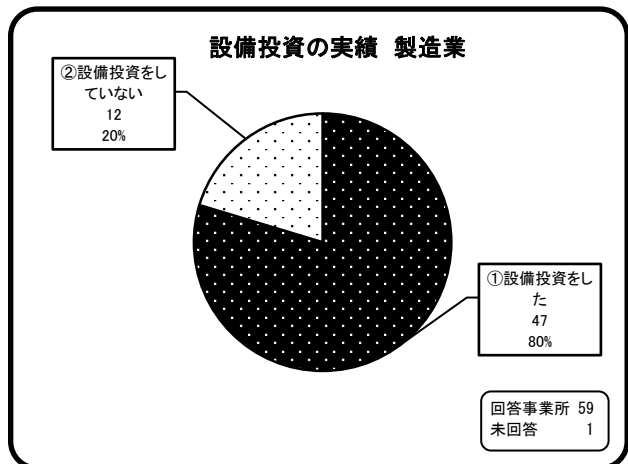
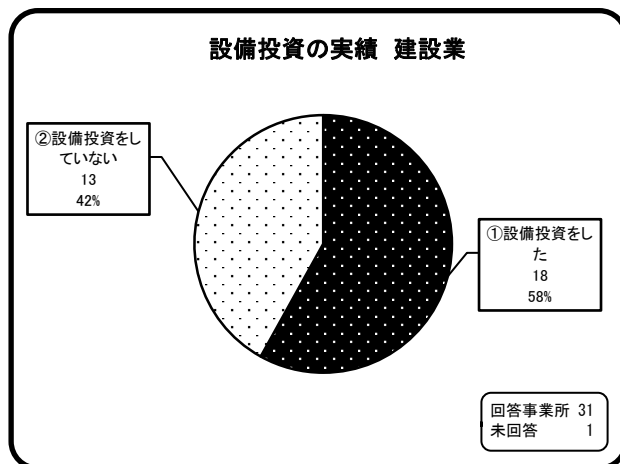
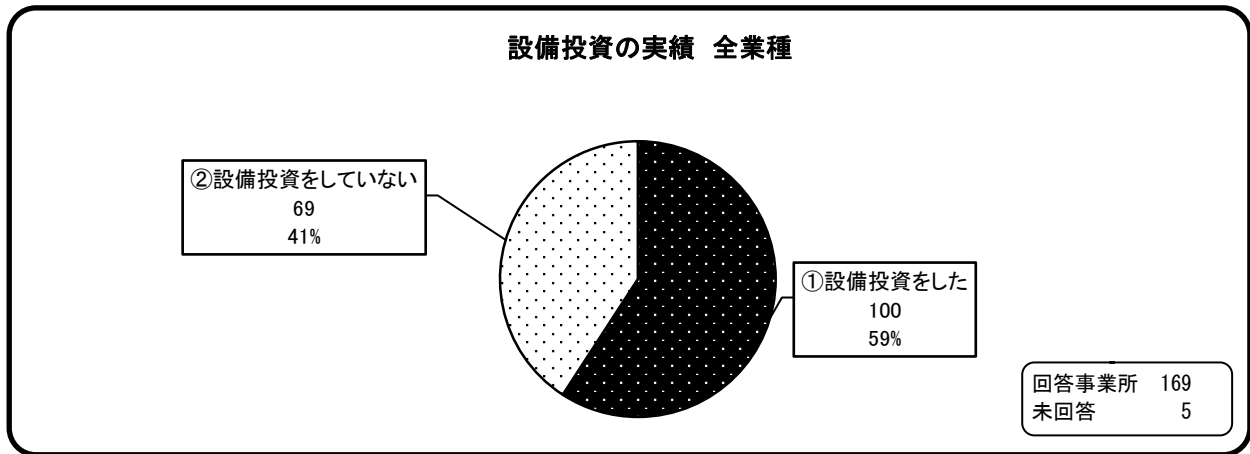
質問(2)-2 今後1年間 の雇用状況見込みについてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。
・非正規社員（パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の採用・退職状況

結果(2)-2 全業種では、「増加」27%、「増減なし」66%、「減少」7%となっている。
(前回調査：「増加」28%、「増減なし」70%、「減少」2%であった。)
前回調査と比較して、わずかに「減少」の割合が上昇している。



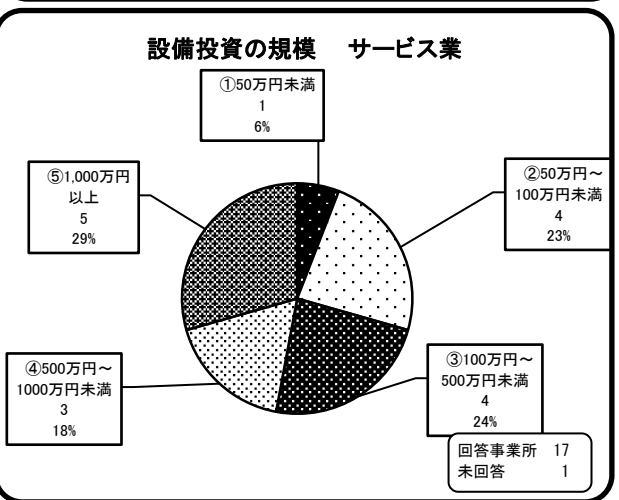
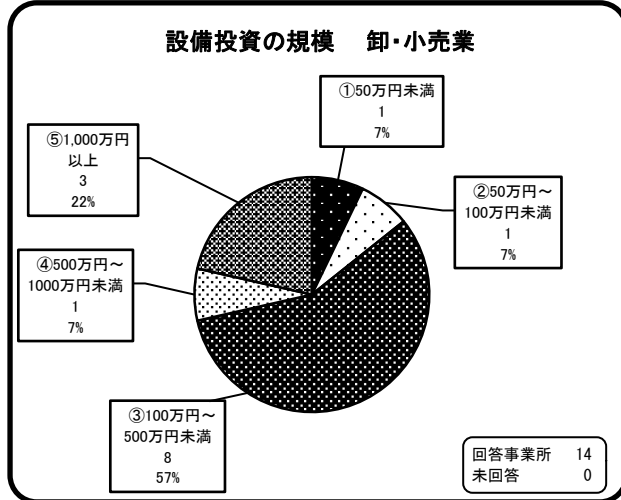
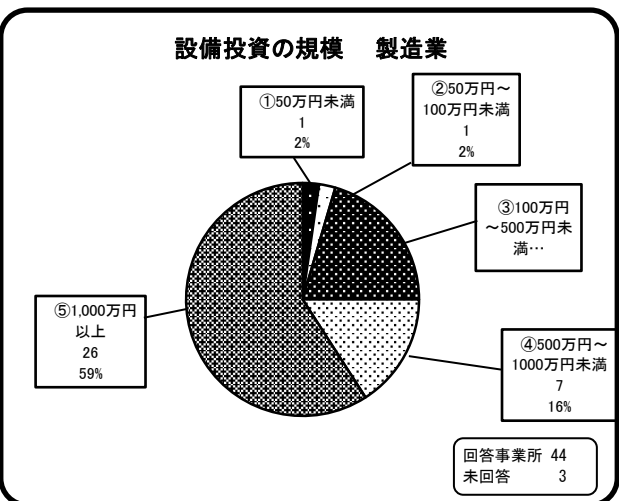
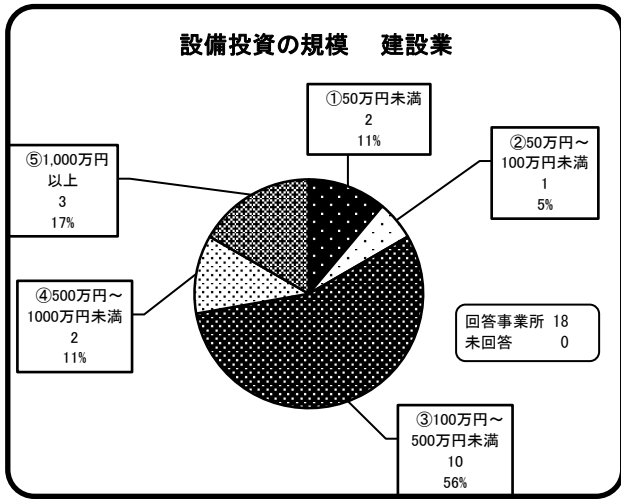
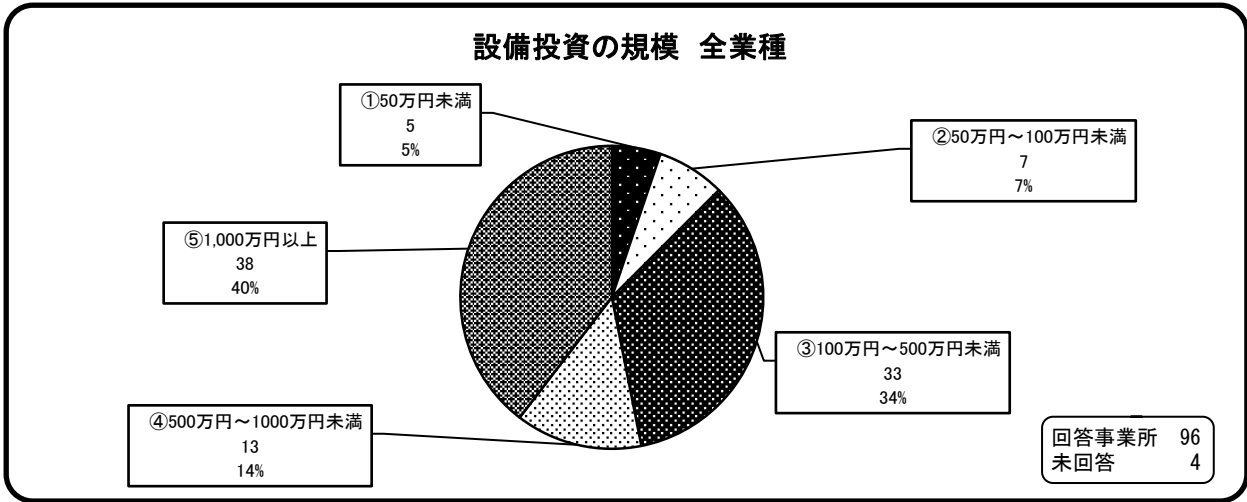
3 設備投資について

質問 (1)	過去1年以内に、設備投資をしましたか。次の中から1つお選びください。
結果 (1)	<p>全業種では「①設備投資をした」が59%、「②設備投資をしていない」が41%となっている。（前回調査時：「設備投資をした」47%、「設備投資をしていない」53%）</p> <p>業種別では、建設業、製造業で前回調査より「①設備投資をした」の割合が大きく増加（44%→58%、55%→80%）した。</p>



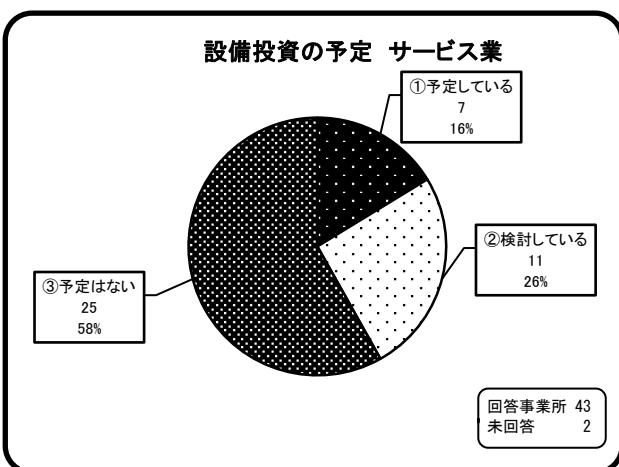
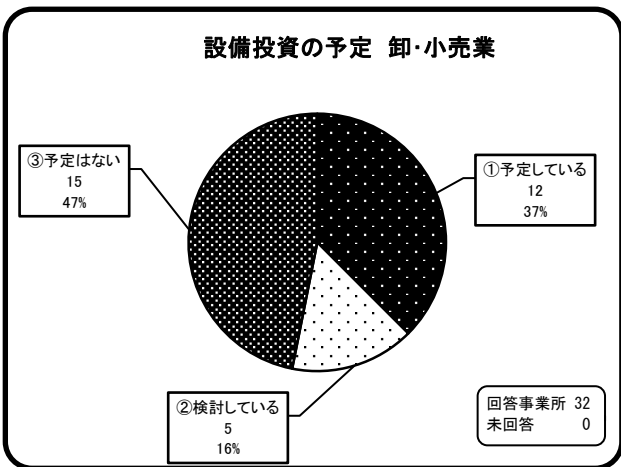
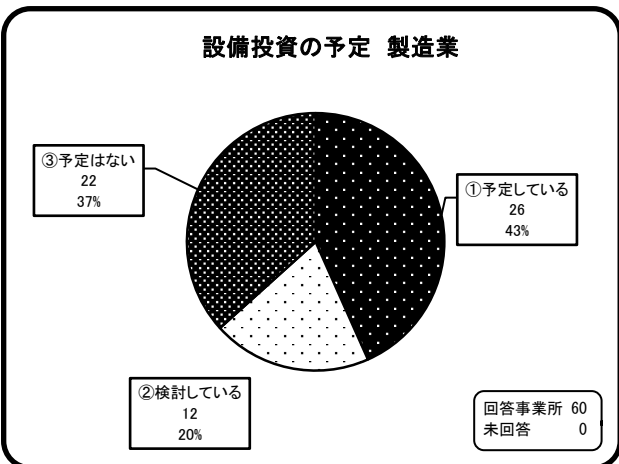
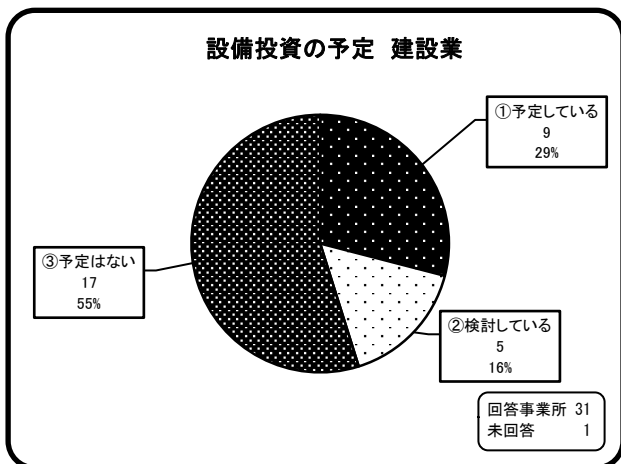
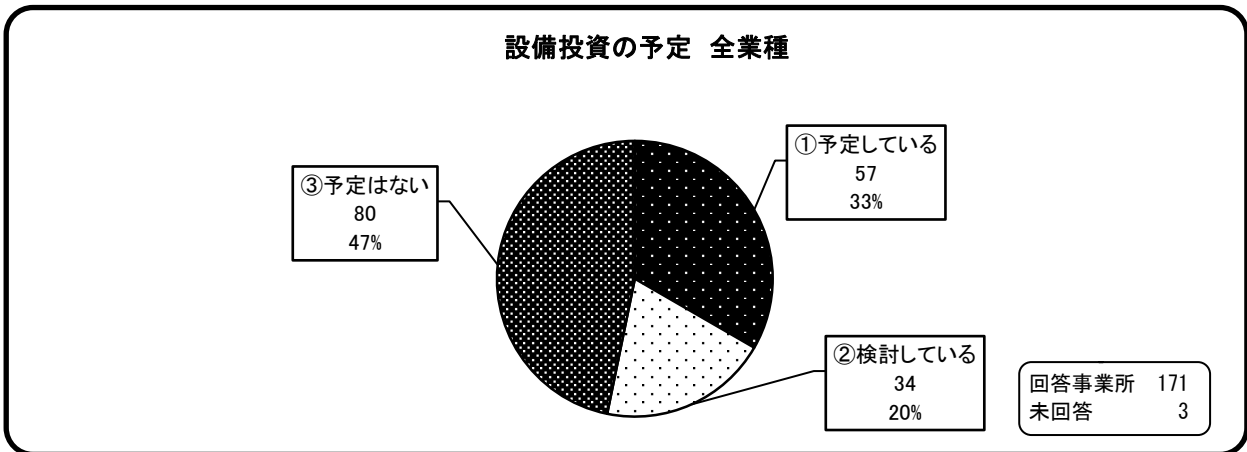
(設備投資をした場合、その金額)

全業種では「⑤1,000万円以上」の割合が40%と多い。次いで「③100万円～500万円未満」34%、「④500万円～1,000万円未満」14%となっており、前回調査時度同様の傾向。
業種別では、製造業において積極的な投資の傾向がみられる。
内容は、機械器具と車両が多くみられた。



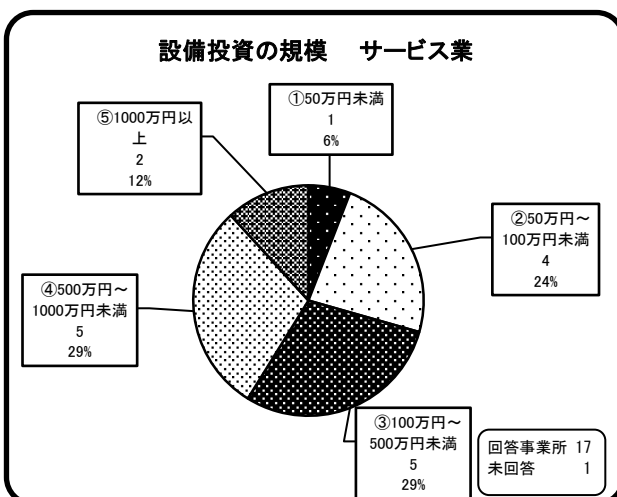
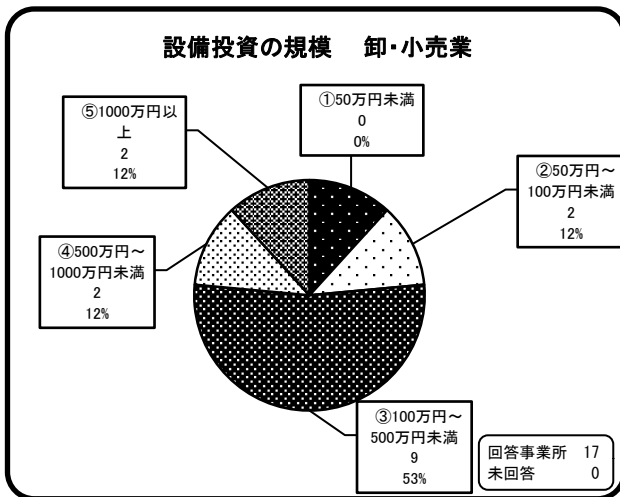
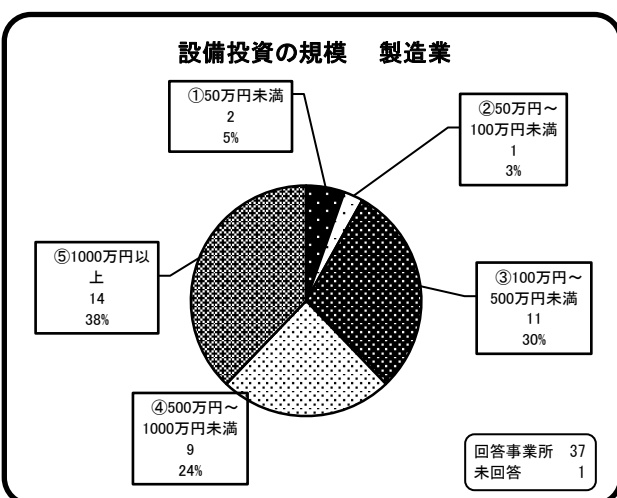
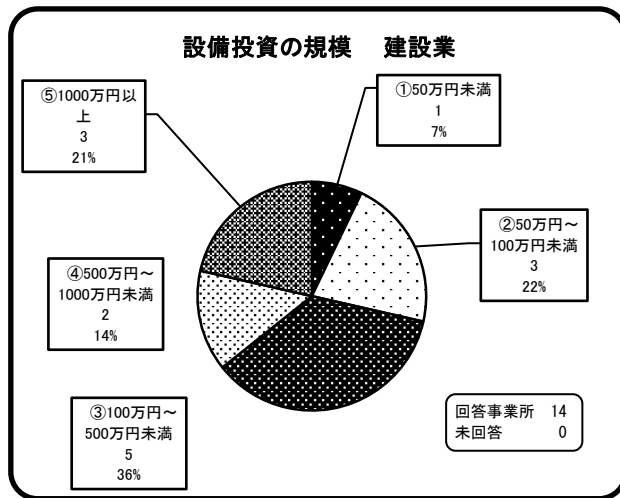
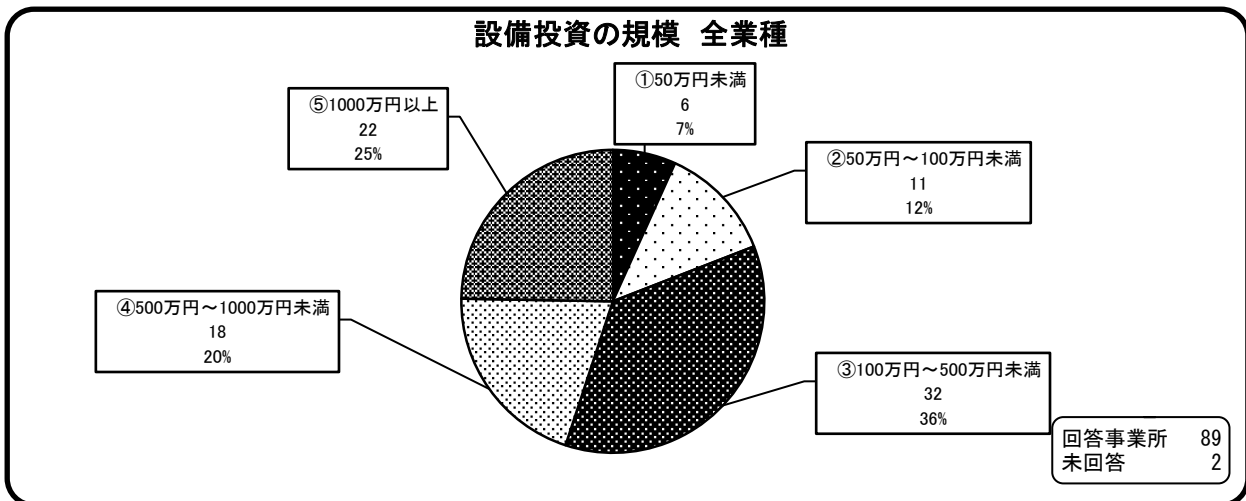
質問(2) 今後1年以内に、設備投資を予定していますか。次の中から1つお選びください。

結果(2) 全業種では、「①予定している」33%、「②検討している」20%となっている。前回調査では、「①予定している」30%、「②検討している」17%であったため、設備投資意欲については、やや上向きという結果となった。
業種別では、サービス業を除き、前回よりも「①予定している」が増加しており「②検討している」を合わせた割合では全業種で上昇している。



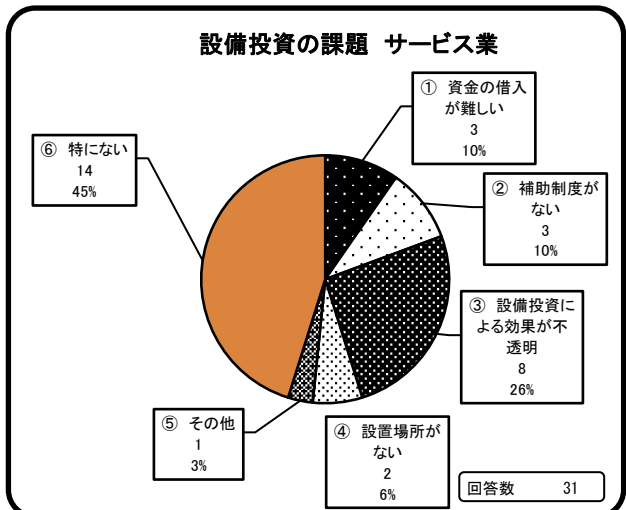
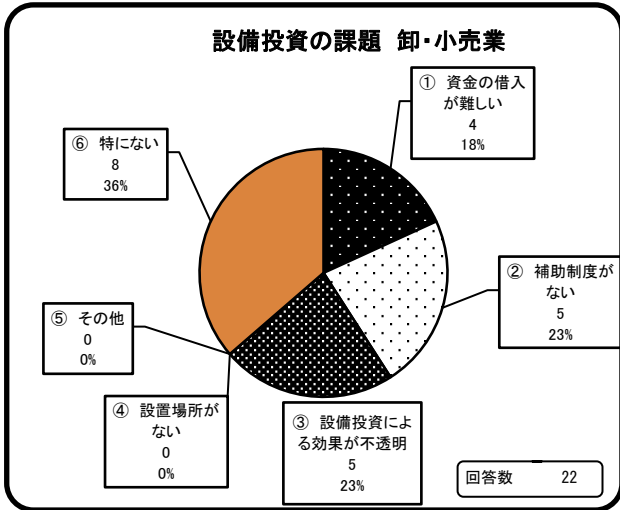
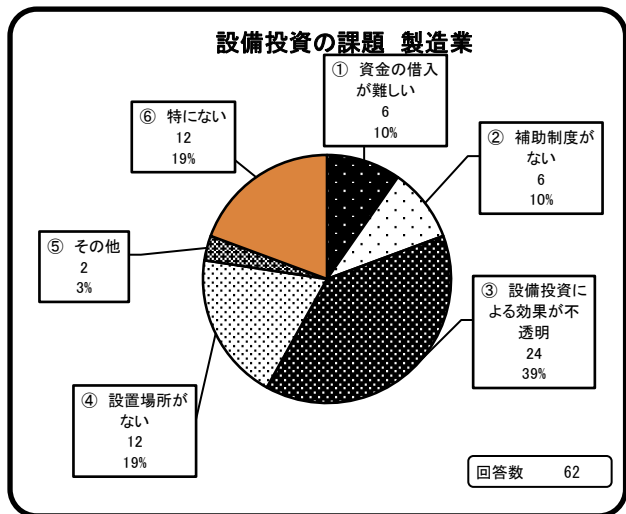
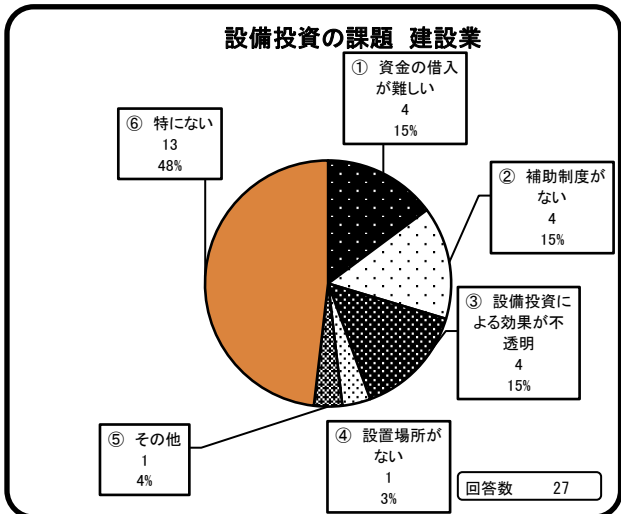
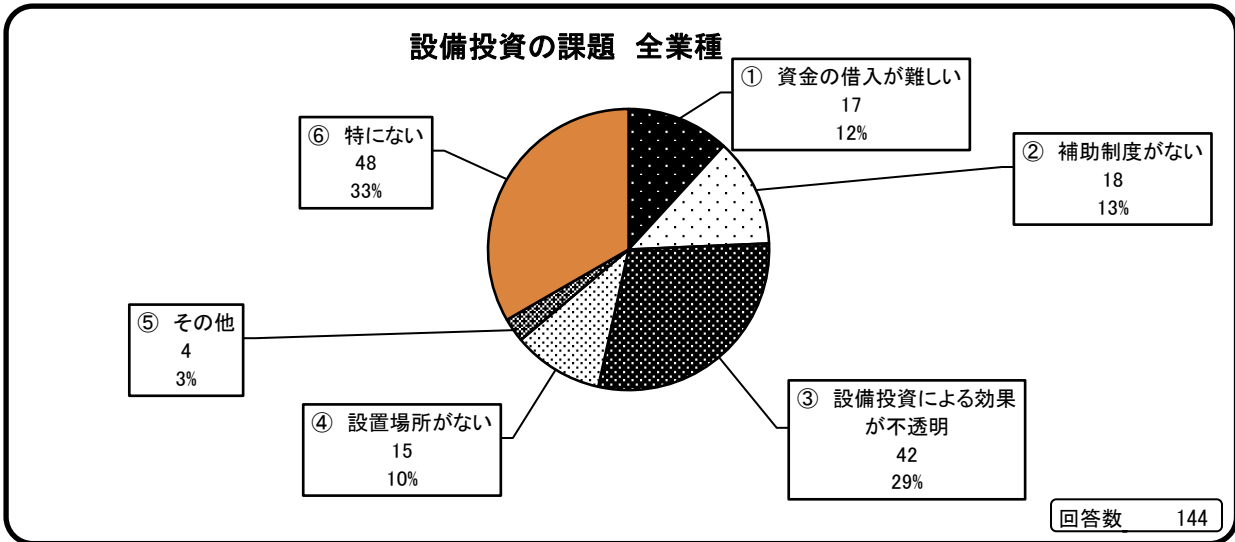
質問(4) (3)の設問で「①予定している」又は「②検討している」とお答えになった方にお聞きします。
設備投資額の規模はどの程度ですか。
(①～⑤のうち1つを選択)

結果(4) 全業種では、「③100万円～500万円未満」36%、「⑤1,000万円以上」25%、と高くなっている。業種別では、製造業は、「⑤1000万円以上」の大規模な設備投資を予定・検討している事業所の割合が高い。その他の業種においては、「③100万円～500万円未満」の投資規模が主流となっている。



質問(5) 設備投資を行う上での課題は何ですか。
(①～⑤のうち複数選択可)

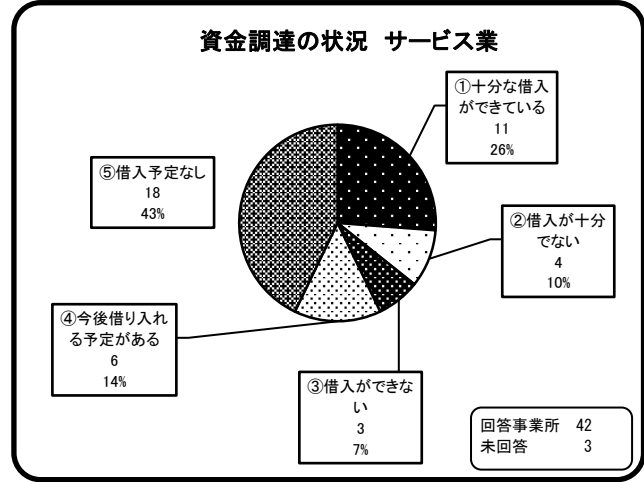
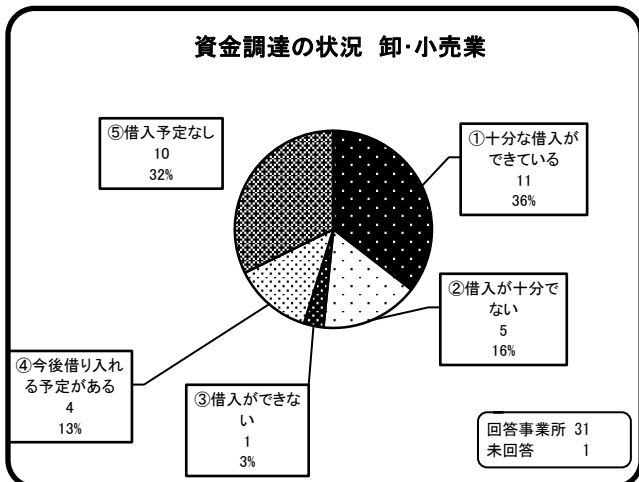
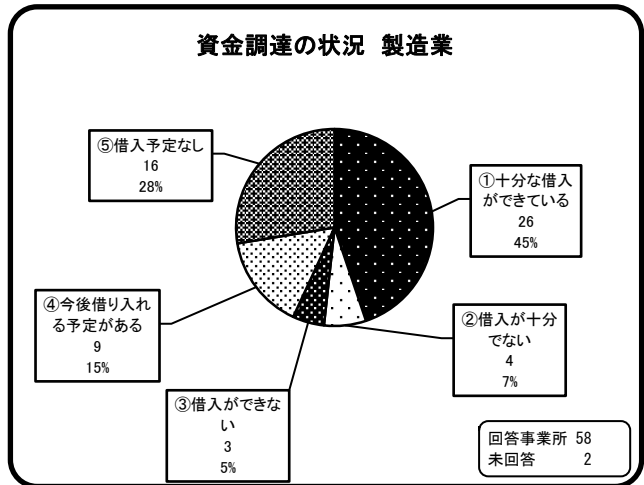
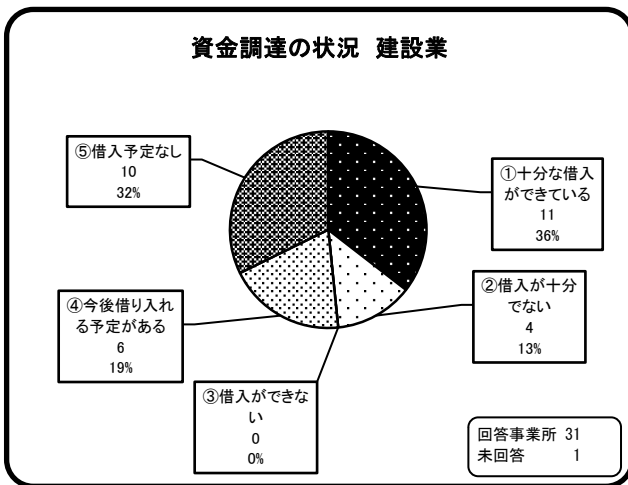
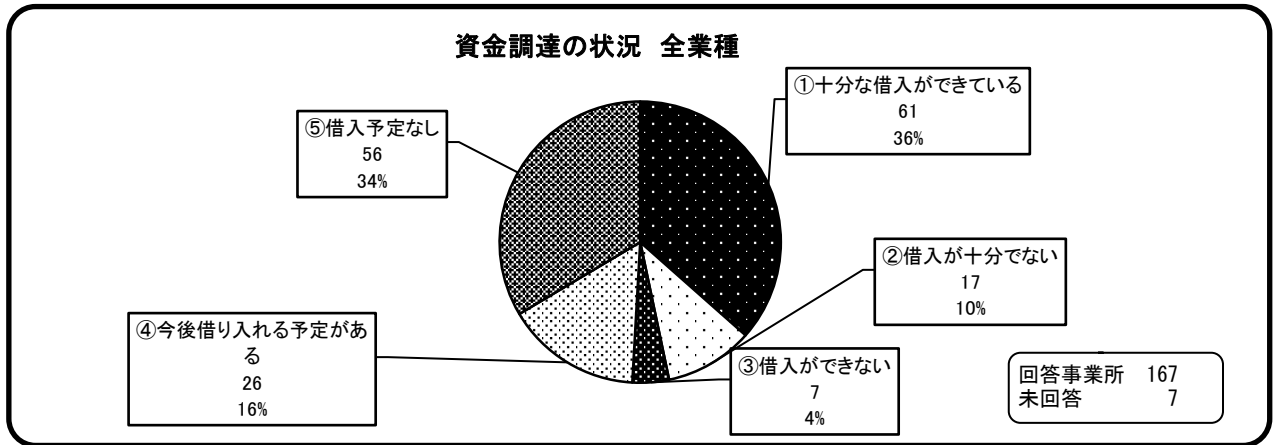
結果(5) 製造業を除き、課題が「⑥特にない」が多くを占めている。
製造業課題として割合が高いのは「③設備投資の効果の不透明」が39%で最も多く、
次いで「④設置場所がない」が19%となっており、用地取得のニーズが高いことが伺える。



4 資金調達の状況について

質問 (1)	現在の資金繰り・借入れ状況について、次の中から1つお選びください。 (①～⑤のうち1つ選択)
--------	---

結果 (1)	全業種では、「①十分な借入ができています」36%、資金繰りに支障があると考えられる「②借入が十分でない」10%、「③借入ができない」4%となっている。「③借入ができない」を回答した際の理由は、「融資枠がない」、「返済の目途が立たない」等となっている。「②借入が十分でない+③借入ができない」の割合は、全業種で前回調査から横ばいとなっている。
--------	--

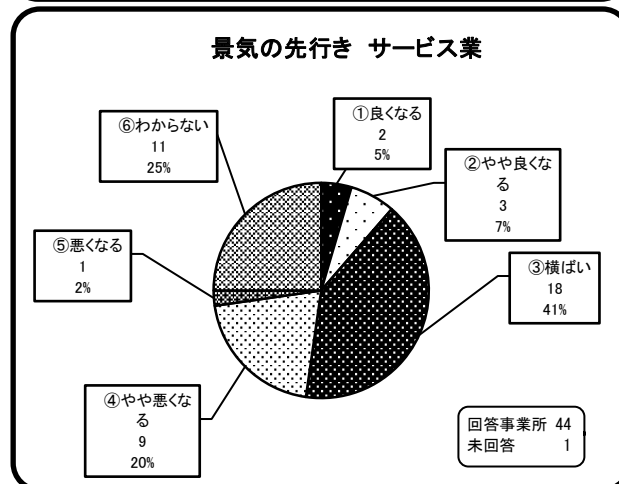
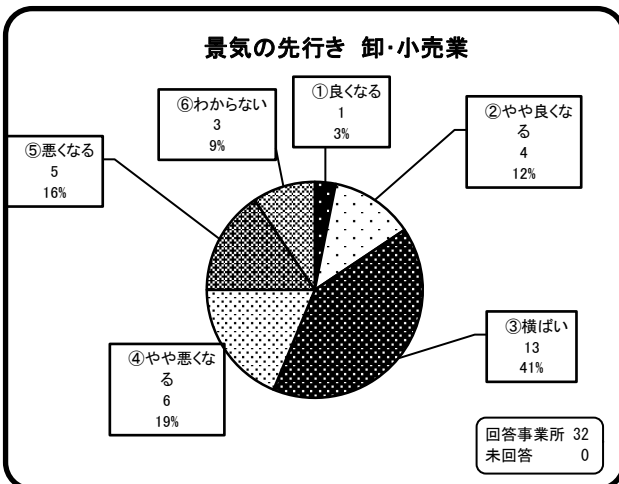
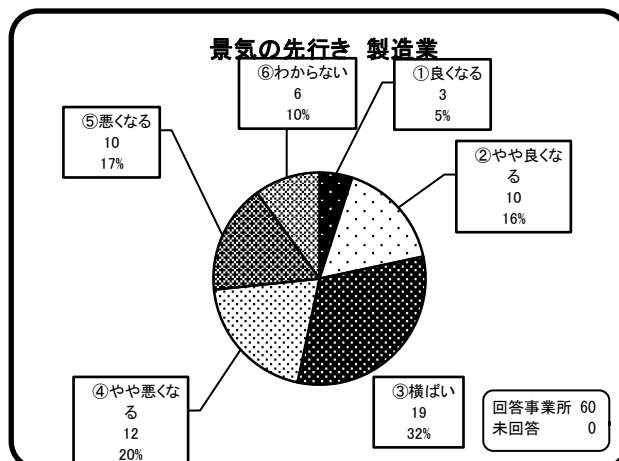
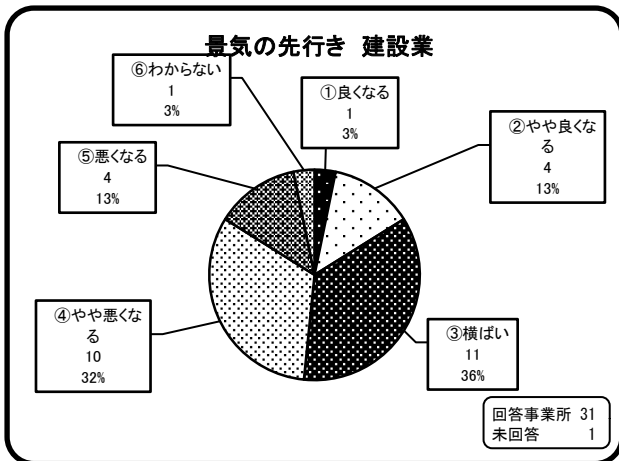
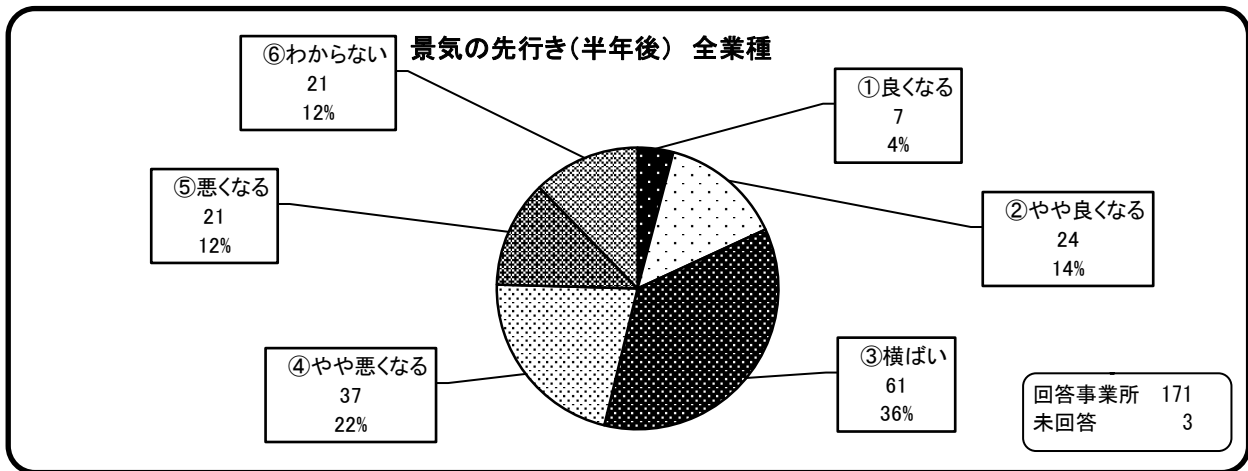


質問(2)	金融関係（資金繰り・借入関係・市の金融政策等）及び市の助成制度で、ご意見がありましたら記入してください。（自由記載）
-------	--

結果(2)	意見等	
	建設業	鉄筋コンクリート建物の取り壊し助成金を希望
	製造業	将来が不透明で不安
	卸小売業	保証協会枠の拡大 設備投資に対する優遇策 補助金制度の拡充 収支が悪化していて問題あり
	サービス業	借入金利の見直し 資本性ローンの拡充 借り入れ手続きが複雑で難しい 担当者の変更により労力が掛かる 業務内容をしっかり見てほしい 将来が不透明で不安

5 今後の見通し等について

質問(1)	貴社の業績について、半年後をどのように予想しておりますか。 (①～⑥のうち1つ選択)
結果(1)	全業種では「③横ばい」が36%で最も多い。「良くなる(①+②)」は21%、「悪くなる(④+⑤)」は34%、「⑥わからない」は12%となっている(前回調査の結果:「③横ばい」35%、「良くなる(①+②)」22%、「悪くなる(④+⑤)」17%)。先行きの見通しは横ばいになると予想している割合が高いものの先行きを不安視している事業者が増加している。特に「⑤悪くなる」との回答が顕著に増加している(2%→12%)。業種別に見ても偏りは少なく、全業種で同じ傾向を示している。

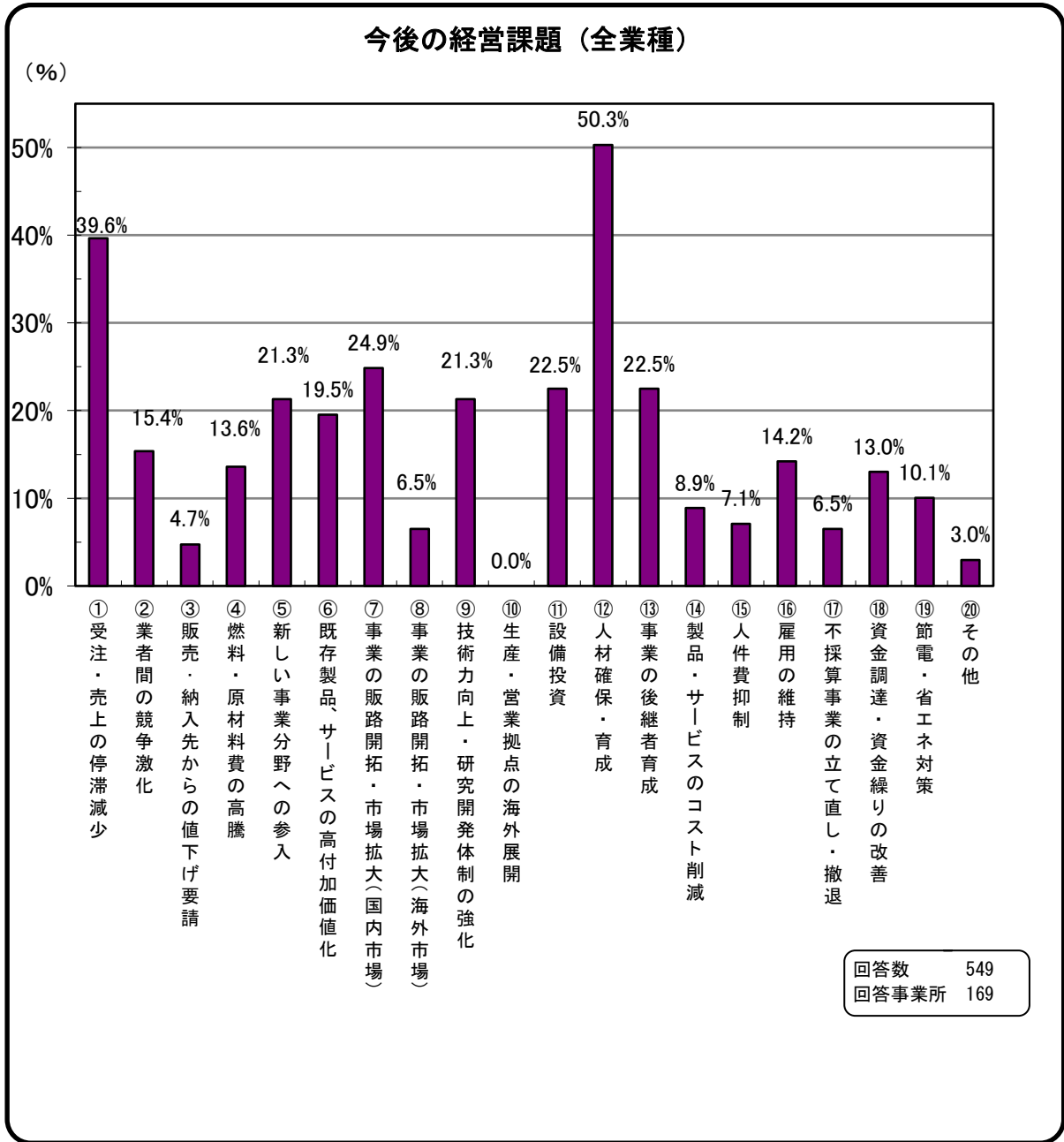


質問(2)	(1)の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)
-------	-----------------------------

結果(2)	良くなる要因(主なもの)		悪くなる要因(主なもの)	
	建設業	受注残がある 消費税増税前の駆け込み	建設業	原材料の高騰 人件費の高騰 消費税増税 景気悪化による受注減
	製造業	HV車の海外販売増が期待される 新規顧客開拓 更新設備の稼働 半導体関連の在庫調整が一段落	製造業	消費税増税 オリンピック景気の反動 海外景気の悪化
	卸・小売業	新規顧客開拓 新事業展開 同業他社の廃業	卸・小売業	消費増税 少子高齢化・人口減少 世界経済の混乱 仕入れ先減少
	サービス業	新規顧客開拓 新製品の販売	サービス業	消費増税 企業の広告費、接待費等経費削減 顧客の高齢化 同業店舗増による競争激化
	横ばい要因(主なもの)			
	建設業	人手不足		
	製造業	生産能力の上限がある 親会社が安定している 海外市況の動向が不透明		
	卸・小売業	新規開拓と減少先が拮抗する為 買換え需要の取り込み(今年中) 競争激化		
	サービス業	変動要素がない 人材確保難 観光客増を期待 先行き不透明		

質問(3) 貴社にとって、今後において重点的に取り組む必要があると考えている課題は何ですか。次の中からお選びください。(複数回答可)

結果(3) 「⑫人材確保・育成」50.3%と回答企業の約半数が課題と捉えている。次いで、「①受注・売上の停滞減少」39.6%、「⑦事業の販路開拓・市場拡大(国内)」24.9%。業種別で見ると、建設業、製造業の筆頭課題が「⑫人材確保・育成」でそれぞれ61%、68%。卸・小売業の筆頭課題が「①受注・売上の停滞減少」で55%。サービス業の筆頭課題は「⑬事業の後継者育成」35%となっている。



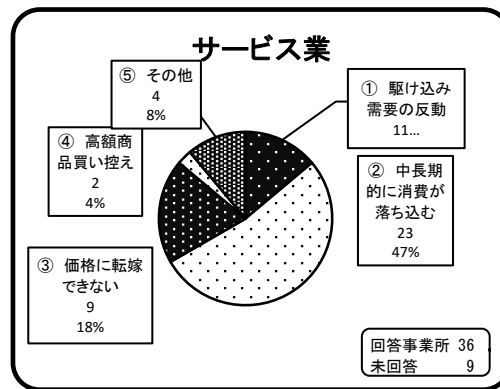
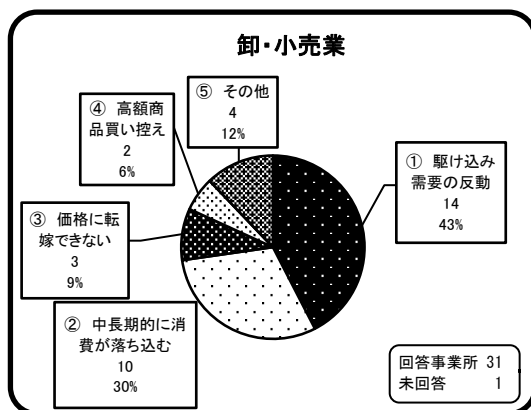
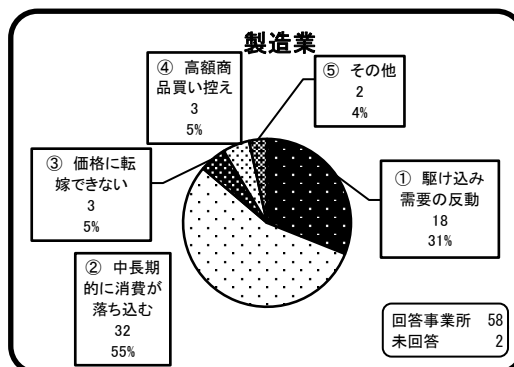
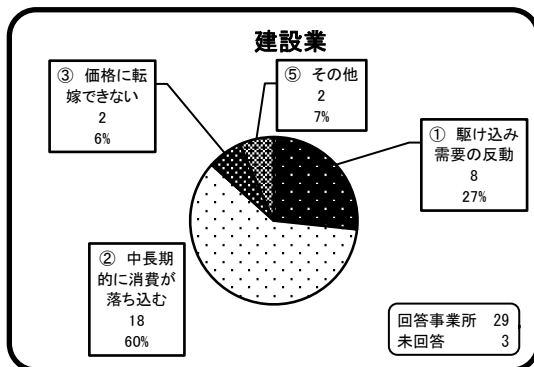
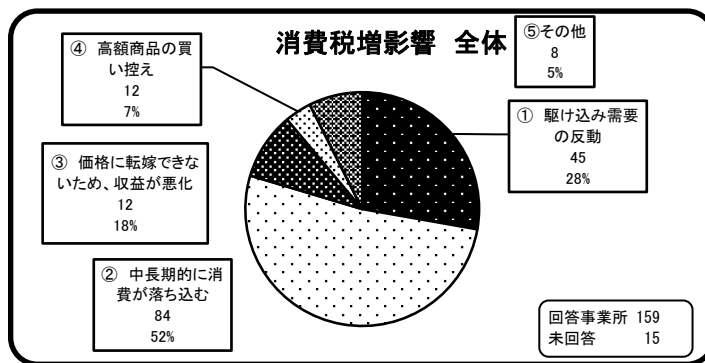
質問(2)	前問の課題解決の為にあればよいと思う仕組みや制度はどのようなことですか。 ありましたら記入してください。(自由記載)
-------	---

結果(2)	意見等	
	建設業	補助金説明会 高校生職場体験 後継者育成機会開催 見習い大工への補助金支給 事務員向け資格講座/経営指導 モデルハウスへの助成
	製造業	補助金説明会 工場団地の造成と立地補助 生産性の向上/新製品開発 製品高付加価値化に向けた生産・加工・販売・消費者の連携
	卸小売業	補助金 補助金研修会 国家戦略特区の取得 M&Aの情報
	サービス業	設備投資への補助金 経営改善研修会の開催

6 消費増税について

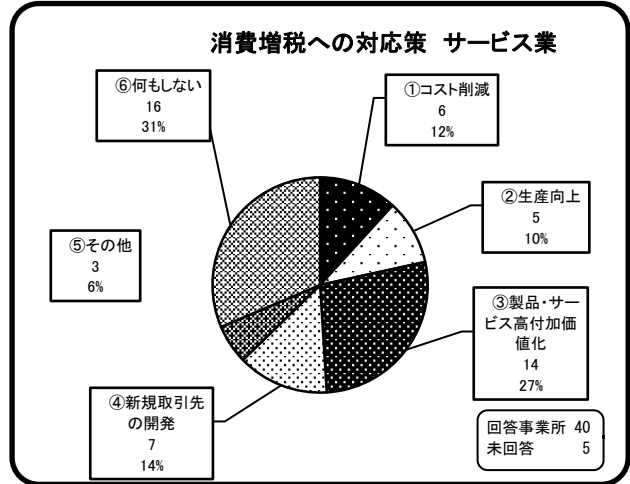
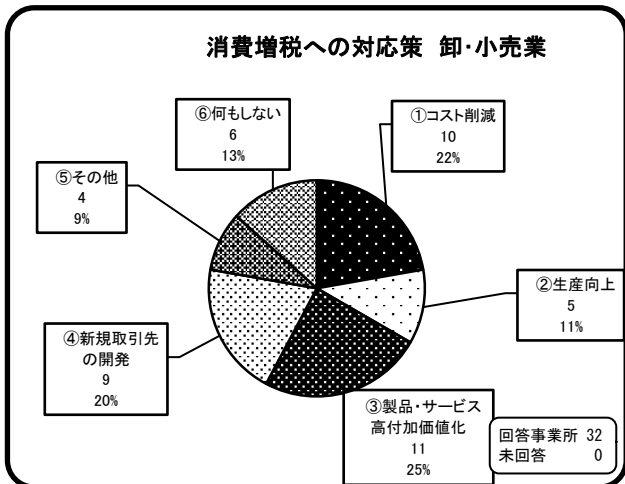
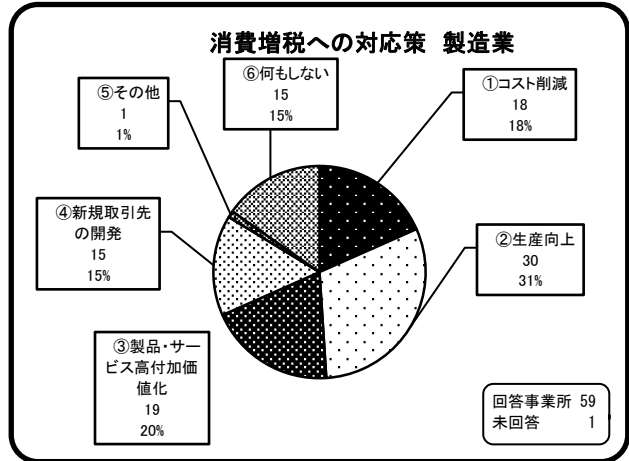
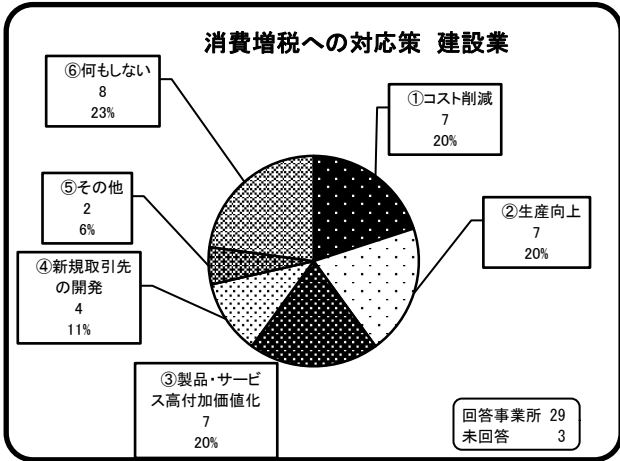
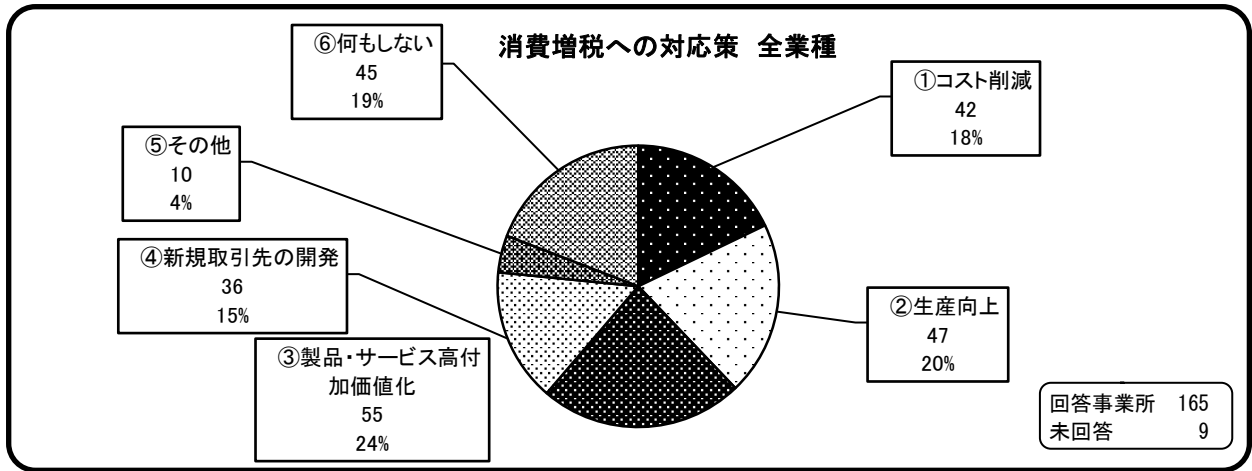
質問(1)	消費税の増税が本年10月から実施されることに伴い、影響が最も大きいと思われるものを、次の中から1つお選びください。
-------	---

結果(1)	<p>この質問は、今年の10月に実施される消費増税に対して市内事業者にとって何が一番影響が大きいかを把握するために設けた。</p> <p>全体では「②中長期的に消費が落ち込む」が52%、次いで「①駆け込み需要の反動」28%、「③価格転嫁できない」18%と続いた。</p> <p>業種別では、卸・小売業で「①駆け込み需要の反動」への懸念が最も高く43%、次いで「②中長期的に消費が落ち込む」が30%となっており、他業種との差が顕著となった。</p>
-------	---



質問 (2) 消費増税に対応するためどのような対策を行っていますか。また行う予定ですか。
(①～⑥から該当を選択)

結果 (2) 全業種では、取られる対応策として「③製品・サービス高付加価値化」が24%で最も多く、「②生産性向上」及び「①コスト削減」がそれぞれ20%、18%と続く。一方で「⑥何もしない」との回答も20%と一定割合を占めた。
業種別では建設業、製造業で生産性向上を重視する傾向がみられたが、卸・小売業及びサービス業では、製品・サービスの付加価値向上を重視する傾向がみられた。

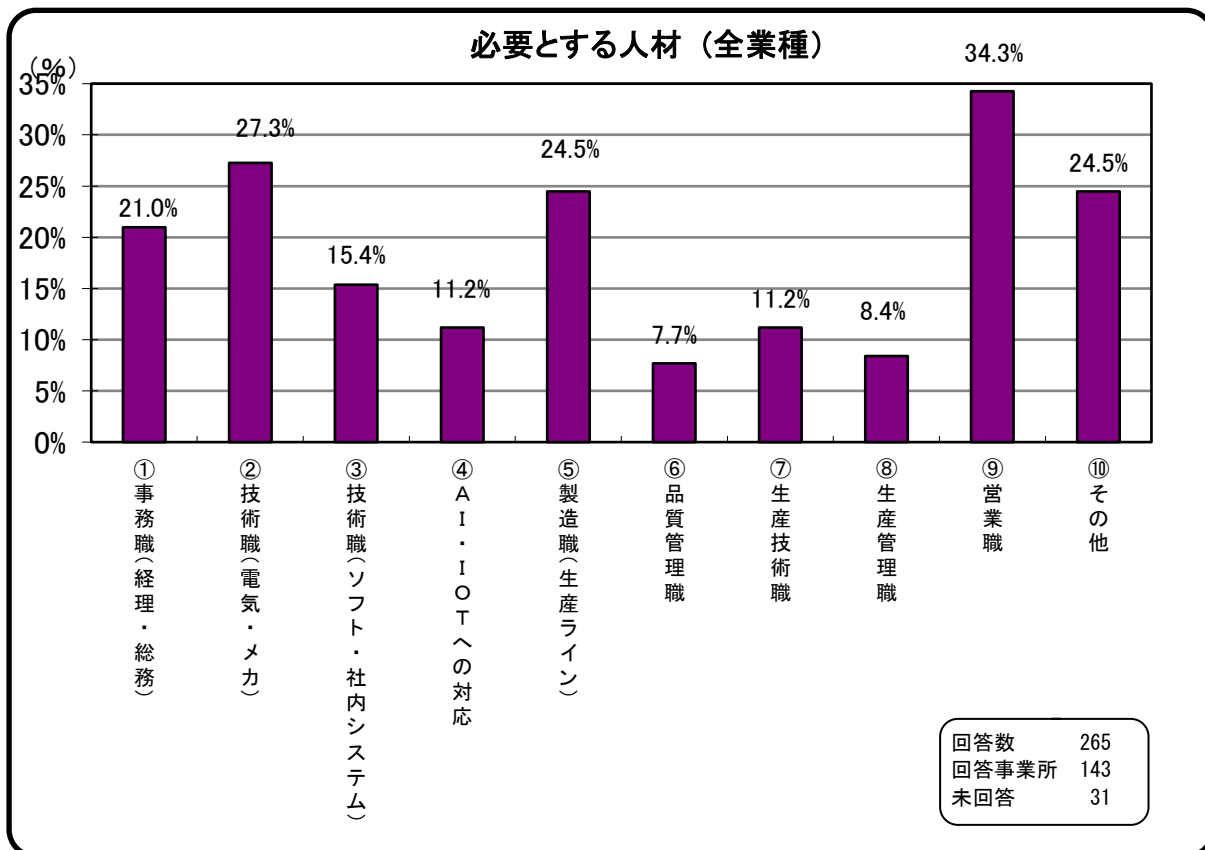


7 今後必要とする人材について

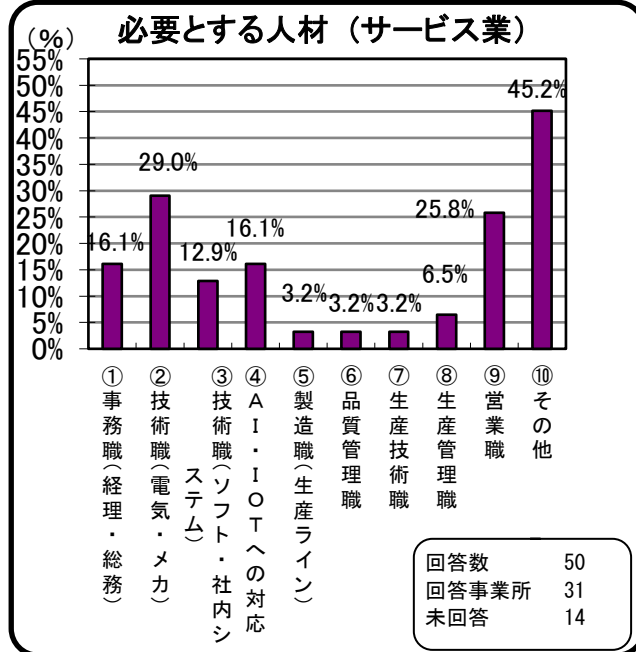
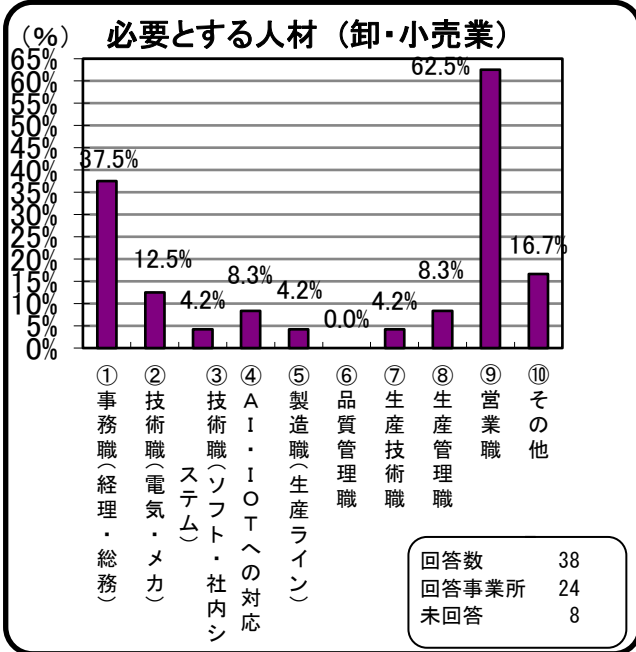
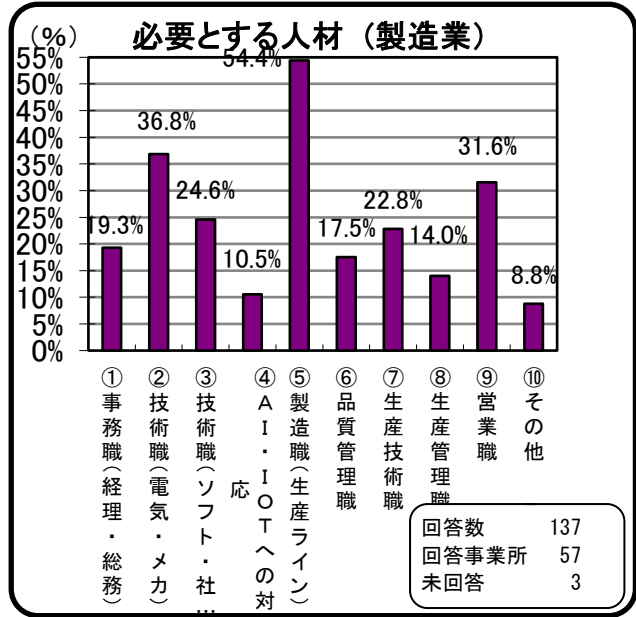
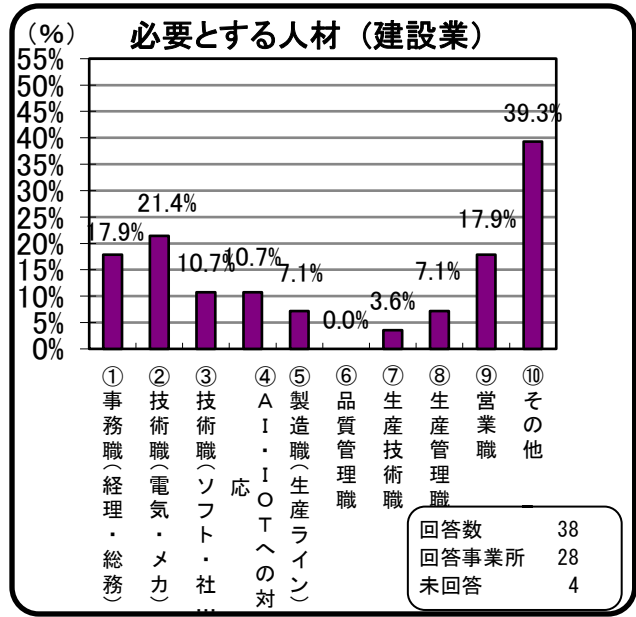
質問 (1) 貴社が今後必要とする人材について次の中からお選びください。(複数回答可)

結果 (1)

全業種では、「⑨営業職」34.1%、次いで「②技術職(電気・メカ)」27.3%と共に約3社に1社が求める状況。傾向としては前回調査と同様になっている。
 その他の意見では、当面不要(必要な人材が明確でないを含む)との回答が35件中21件有り、未回答31件と合わせ、3割程度の企業が今後必要とする人材を明確に定めていない状況。



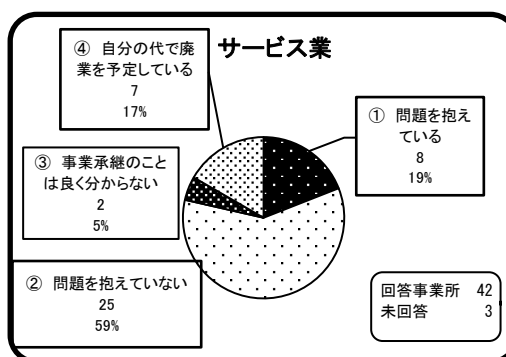
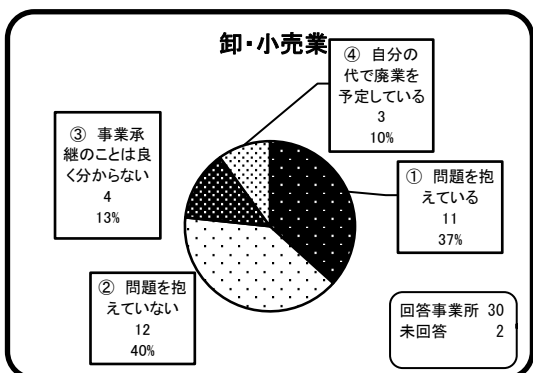
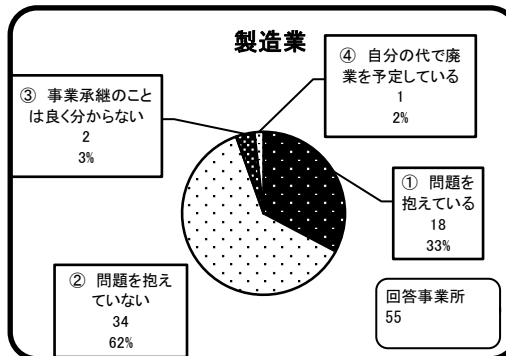
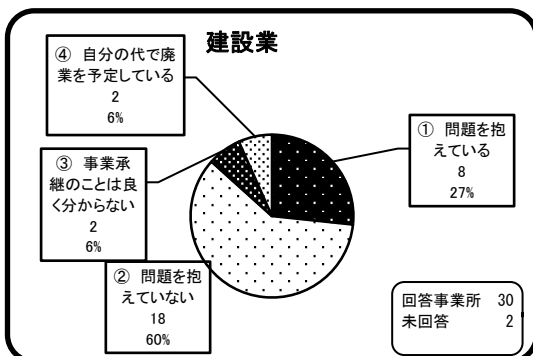
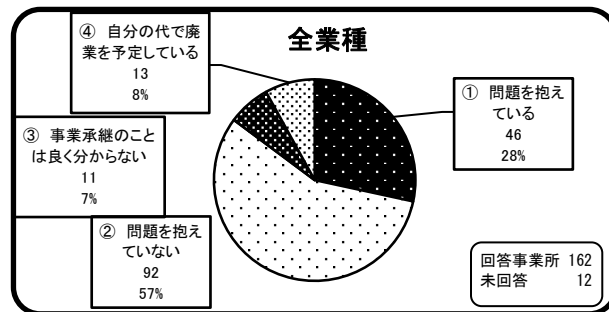
結果(1) 業種別でみると、各業種で必要とする人材の傾向は前回調査比べて大きな変化は見られない。
 一方で、「④AI・IoTへの対応」については全業種で需要が高まっており、特に卸・小売業、サービス業では前回と比べて伸びが顕著となっている。
 (建設業4.2%→10.7%、製造業17.5%→10.5%、卸・小売業0%→8.3%、サービス業5.4%→16.1%)



8 事業承継について

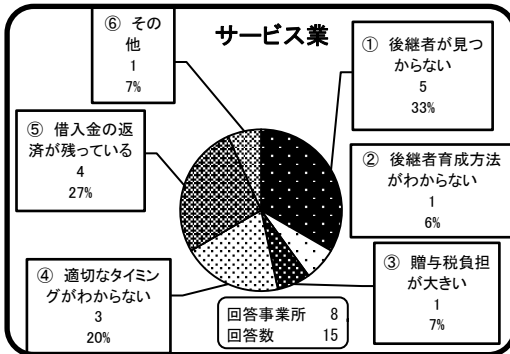
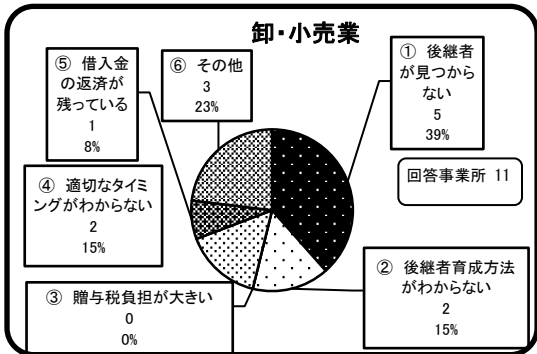
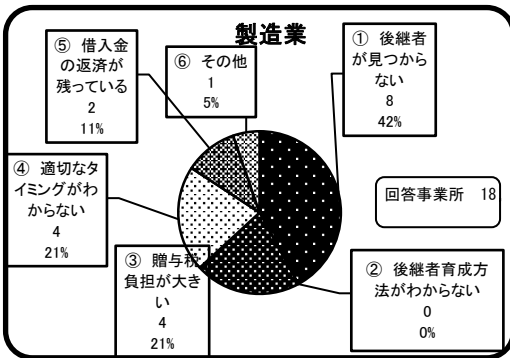
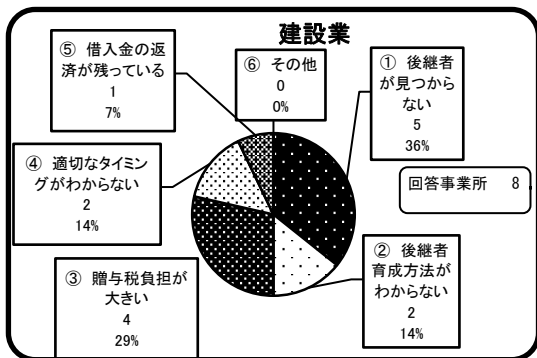
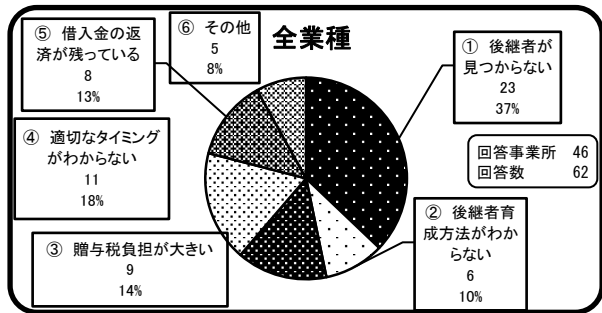
質問(1)	事業承継に問題を抱えていますか。
-------	------------------

結果(1)	<p>この質問は、中小企業経営者の高齢化が進み、全国的にも課題となっている事業承継・廃業問題に関して、市内企業の動向を調査し、今後の施策の企画立案、情報提供の参考とするために実施した。</p> <p>全体では事業承継に「①問題を抱えている」が28%、「②問題を抱えていない」が57%であった。自分の代で廃業を予定している者も8%あった。</p> <p>また、業種別では、卸・小売業、サービス業で「④廃業を予定」が共に10%を超え、高い割合であった。</p>
-------	--



質問(2) (1)の設問で「①問題を抱えている」とお答えになった方にお聞きします。
問題を感じているのはどんなことですか。(複数回答可)

結果(2) 全業種共通で、課題の3~40%を「①後継者が見つからない」ことを挙げている。
業種別では、設備等固定資産を有する建設業、製造業で「③株式譲渡等による贈与税負担
が大きい」ことを課題と捉えている傾向が見られ、サービス業では「⑤借入金の返済が残って
いる」ことで承継に踏み切れないと考える割合は比較的高かった。



質問(3) 親族や従業員以外の第三者に事業や会社を譲渡または売却することは考えられますか。
 ※設問(1)で「②問題を抱えていない」と回答した事業者(92者)を除く

結果(3) 全業種では、「①考えられる」と「③条件次第で考えられる」を合わせて45%が第三者承継を
 考えられると回答した。
 また、母数が小さいため参考情報としての考察になるが、業種別で見ると、卸・小売業、製
 造業では比較的第三者承継を考えられる割合が多く、サービス業、建設業では考えられない
 割合が多くなった。

